

令和7年版

消 防 防 災 年 報

新 潟 県

はじめに

近年、気候変動の影響や社会環境の変化により、災害の激甚化・頻発化が顕著となっています。令和7年も全国各地で自然災害が相次ぎ、地域の防災力の重要性が改めて認識される一年となりました。1月には、宮崎県で最大震度5弱を観測した日向灘の地震や、福島県で最大震度5弱を観測した地震が発生し、建物被害やライフライン障害が生じました。

また、2月には岩手県大船渡市で平成以降最大規模となる大規模林野火災が発生し、約2,900haの林野が焼失、100棟を超える住家が被害を受ける深刻な災害となりました。この災害に対し、県は県内消防本部および消防防災航空隊を緊急消防援助隊として派遣し、消火活動や救助活動に御尽力いただきました。

さらに11月には、大分県大分市で住宅を中心に187棟が焼損し、約48,900㎡が焼失する大規模火災が発生しました。火勢は林野にも及び、都市部と山林が一体となって延焼する厳しい状況となり、地域特性を踏まえた防災対策の重要性が改めて浮き彫りとなりました。

一方、本県内においても令和6年中に500件を超える火災が発生し、32名の尊い命が失われました。特に高齢者の被害が多く、住宅防火対策や地域の見守り体制の充実など、より効果的な火災予防の推進が求められています。

本書は、令和7年4月1日現在の消防体制や令和6年中の活動状況について、県内市町村および消防防災関係機関からの報告に基づき取りまとめたものです。県内の消防防災の現状と課題を把握し、今後の防災対策や火災予防の推進に役立てていただければ幸いです。

令和8年3月

新潟県防災局長
中村 広 栄

目 次

概 要

消防関係

第 1 火災の実態	1
第 2 消防体制	4
第 3 予防行政	8
第 4 危険物行政	10
第 5 救急救助体制	12
第 6 消防職団員の活動状況と処遇	15
第 7 消防教育訓練	16

防災関係

第 8 防災行政の現況	17
第 9 航空消防防災体制	19
第 10 石油コンビナート防災対策	21

保安関係

第 11 高圧ガス保安行政	22
第 12 火薬類取締行政	24

資 料 編

火災統計

第 1 - 1 表 火災の概況	25
第 1 - 2 表 市町村別火災の概況 (令和 5 年)	26
第 1 - 3 表 月別火災の概況 (令和 5 年)	28
第 1 - 4 表 過去10年間火災概況	28
第 1 - 5 表 覚知方法別出火種別出火件数 (令和 5 年)	29
第 1 - 6 表 初期消火設備の使用状況 (令和 5 年)	29
第 1 - 7 表 総合出火原因別主な経過別火災の概況 (令和 5 年)	30

消防体制

第2-1表	消防の概要	31
第2-2表	階級別消防職員及び消防団員数	34
第2-3表	在職年数別消防吏員及び消防団員数	37
第2-4表	年齢別消防吏員及び消防団員数	38
第2-5表	消防ポンプ自動車等現有数	39
第2-6表	消防水利の現況	41

予防行政

第3-1表	防火対象物数	43
第3-2表	防火管理者の選任及び消防計画の作成・届出の状況	44
第3-3表	令和5年度防火管理講習実施状況	45
第3-4表	特定防火対象物の防火管理の実施状況	46
第3-5表	消防用設備等の設置及び点検報告の状況	47
第3-6表	消防設備士試験合格者数及び合格率	48
第3-7表	消防設備士講習受講者数	48
第3-8表	幼少年消防クラブ・女性（婦人）防火クラブの現況	49

危険物行政

第4-1表	危険物規制対象数調（完成検査済証交付施設）	50
第4-2表	危険物施設数の推移（完成検査済証交付施設・総計）	51
第4-3表	容量別特定屋外タンク貯蔵所の数（完成検査済証交付施設）	52
第4-4表	危険物取扱者試験合格者数及び合格率	53
第4-5表	危険物取扱者（保安講習）の受講者数	53
第4-6表	危険物施設に対する立入検査実施状況	54
第4-7表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	54
第4-8表	危険物施設等の事故発生状況（令和5年）	55
第4-9表	施設別火災・事故発生状況	56
第4-10表	事故区分別火災・事故発生状況	56

救急救助体制

第5-1表	救急活動体制	57
第5-2表	市町村別救急活動状況	58
第5-3表	現場到着所要時間別出場件数（令和5年）	59
第5-4表	収容所要時間別搬送人員状況（令和5年）	60
第5-5表	傷病程度別搬送人員（令和5年）	61
第5-6表	医療機関別搬送人員（令和5年）	62

第5-7表	傷病程度別の事故種別・疾患分類別搬送人員及び 救急隊員の行った応急処置件数（令和5年）	63
第5-8表	転送回数別の事故種別・傷病程度別搬送人員（令和5年）	64
第5-9表	転送理由別件数（令和5年）	64
第5-10表	月別救急出場件数（令和5年）	64
第5-11表	高速救急業務担当区間	65
第5-12表	救助活動体制	66
第5-13表	救助活動のための主な救助器具の保有状況	67
第5-14表	市町村別救助活動状況（令和5年）	71
第5-15表	事故種別出動人員・活動人員調（令和5年）	72
消防職団員の活動状況と処遇		
第6-1表	消防機関の出動状況（令和5年度）	73
第6-2表	消防団員の階級別報酬等	74
第6-3表	消防関係栄典・表彰受章者の状況（令和5年度）	75
消防教育訓練		
第7-1表	消防教育訓練実施状況（令和5年度）	76
防災行政の現況		
第8-1表	防災訓練の実施状況（令和5年度）	77
第8-2表	地域住民等の自主防災組織	78
第8-3表	指定緊急避難場所及び指定避難所	78
第8-4表	自然災害の被害状況（令和5年）	79
航空消防防災体制		
第9-1表	消防防災ヘリコプターの運航状況（令和5年）	80
石油コンビナート防災対策		
第10-1表	特定事業所数と石油・高圧ガス取扱量等	81
第10-2表	特定事業所等における危険物製造所等の数	81
高圧ガス保安行政		
第11-1表	製造事業者等の数	82
第11-2表	高圧ガス関係許可等件数	83
第11-3表	高圧ガス関係立入検査件数	84
第11-4表	高圧ガス製造保安責任者等試験合格者数及び合格率	85

第11-5表	県内の高圧ガス事故件数（災害事故のみ）	85
--------	---------------------	----

火薬類取締行政

第12-1表	火薬類及び猟銃関係事業所数	86
第12-2表	火薬類許可処理件数	86
第12-3表	火薬類製造・取扱保安責任者試験合格者数及び合格率	87
第12-4表	火薬類及び猟銃関係事業所立入検査等結果	87
第12-5表	県内の火薬類事故件数	88

概 要

《 消 防 関 係 》

第1 火 災 の 実 態

1 火災の概要

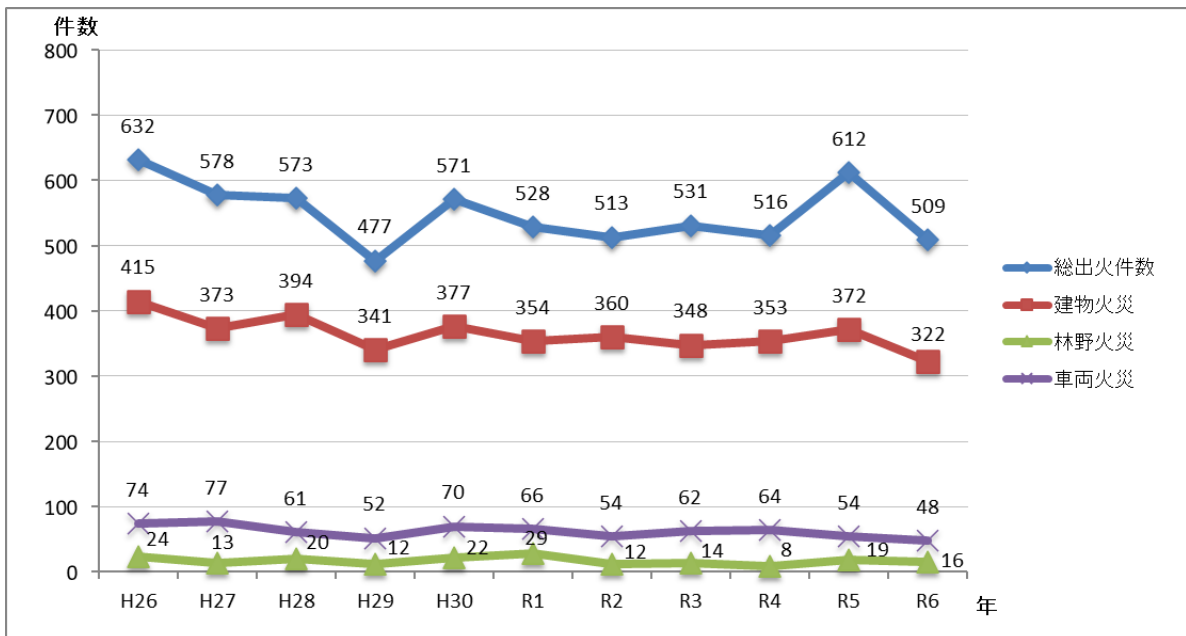
令和6年中の全出火件数は509件で、前年より103件（16.8%）減少した（過去10年間の平均件数は553件）。

出火原因別でみると、「たき火」が41件で最も多く、次いで「ストーブ」が36件、「たばこ」が35件となっている。

火災による死者は32人で、前年から3名減少した（過去10年間の平均は36人）。そのうち、65歳以上の高齢者の死者数は23人（71.9%）となっている。（第1-1、1-3、1-4、1-7表）

高齢者の被害を防ぐためには、消防本部や警察、福祉関係機関等が一体となって、地域の高齢者に対し、「きめ細かく丁寧に働きかける」、「継続的に見守り、支援する」取組みが大切である。

令和6年と過去10年間の火災種別出火件数



2 出火件数

令和6年中の全出火件数は509件で、1日当たり約1.4件の割合で火災が発生し、約17.2時間に1件の割合で火災が発生したことになる。

これを、市・町村別にみると、市部計491件、町村部計18件となっている。

火災種別ごとにみると、建物火災が322件で最も多く、全火災の63.3%を占めている。

林野火災は16件で全火災の3.1%、車両火災は48件で全火災の9.4%、その他火災は123件で全火災の24.2%となっている。なお、船舶火災および航空機火災の発生はなかった。(第1-1~2表)

3 出火率(人口1万人当りの出火件数)

令和6年の出火率は2.38で、前年に比べ0.45ポイントの減少となっている。

市・町村別にみると、市部2.38、町村部2.50となっている。(第1-1~2表)

4 焼損程度

焼損棟数は545棟、前年比69棟(11.2%)の減少。

建物焼損床面積は34,788㎡、前年比4,597㎡(15.2%)の増加。

建物焼損表面積は2,426㎡、前年比306㎡(14.4%)の増加。

林野焼損面積は718a、前年比313a(77.3%)の増加。

り災世帯数は318世帯、前年比29世帯(8.4%)の減少。

損害額は2,399,107千円、前年比901,232千円(60.2%)の増加。(第1-1表)

5 出火原因

出火原因では、「たき火」が41件で最も多く、次いで「ストーブ」が36件、「たばこ」が35件となっている。(第1-7表)

6 死傷者

火災による死者は32人で、前年から3名減少した。65歳以上の高齢者の死者数は23人で前年より3人(11.5%)減少した。

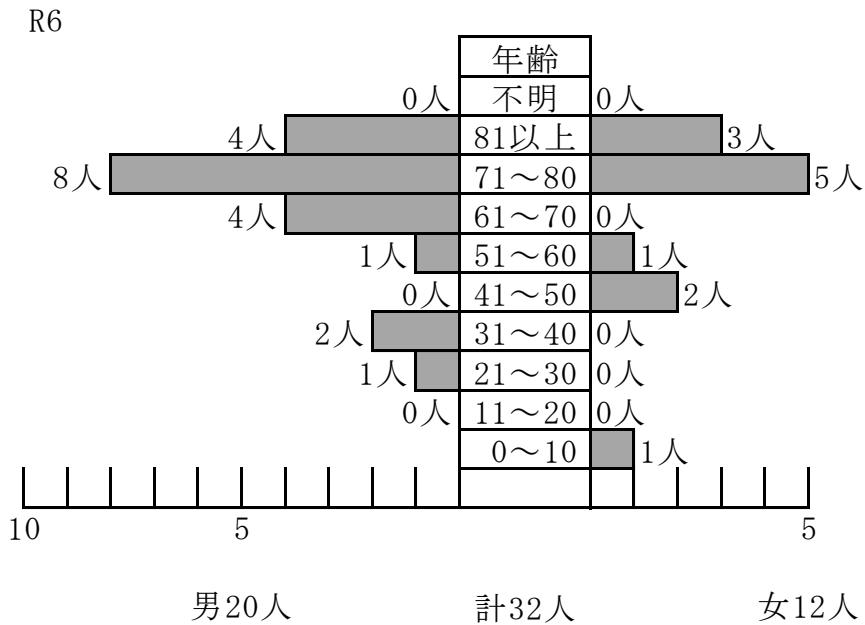
火災による負傷者は、99人で前年比10人(9.2%)の減少。(第1-1、1-4表)

	令和6年	令和5年
死者	11.4日に1人	10.4日に1人
負傷者	3.7日に1人	3.3日に1人

令和6年中の火災による焼損程度

区分		令和6年	令和5年
全火災 1日当たり	出火件数	1.4件	1.7件
	損害額	657万円	410万円
	焼損棟数	1.5棟	1.7棟
	建物焼損床面積	95.3㎡	82.7㎡
	建物焼損表面積	6.6㎡	5.8㎡
り災世帯数	0.9世帯	1.0世帯	
全火災 1件当たり	損害額	471万円	245万円
	焼損棟数	1.1棟	1.0棟
	建物焼損床面積	68.3㎡	49.3㎡
	建物焼損表面積	4.8㎡	3.5㎡
り災世帯数	0.6世帯	0.6世帯	
県民1人当たり	損害額	1,122円	692円
出火率 (人口1万人当たりの出火件数)		2.38	2.83

男女別年齢別死者数



第2 消 防 体 制

1 消防組織

(1) 令和7年4月1日現在の常備化市町村（消防本部・消防署設置市町村）数は一部事務組合による共同処理を含め30(県内30市町村中)で、常備化率は100%である。単独常備は14市町で、一部事務組合による常備は11市町村で組合数は5である。また委託による常備が5町村となっている。

(2) 消防長の専任

消防長は19消防本部中17消防本部において専任されており、専任率は89.5%である。(第2-1表)

2 消防力

(1) 消防職員、消防団員の現況

令和7年4月1日現在の消防署数は41、出張所数は75、消防職員数は3,396人、うち消防吏員数は3,366人(対前年27人増)であり、平均年齢39.0歳となっている。消防団数は30(対前年同)、分団数は538(対前年2増)、消防団員数は29,448人(対前年954人減)であり、平均年齢42.6歳となっている。(第2-1~4表)

また、消防団員の82.4%が被雇用者(サラリーマン)である。

消防団員の就業形態

(令和7年4月1日現在)

就業形態	人 数	割合 (%)
被雇用者	24,200	82.4
自営業者	1,847	6.3
家族従業者	1,535	5.2
その他	1,866	6.3
合 計	29,448	100.2

(注) 端数処理の関係(少数点第2位四捨五入)により、割合の合計が100にならない場合がある。

(2) 消防施設

主な消防車両等の現況等は次のとおりである。(第2-5表)

各4月1日現在

施設名	令和7年	令和6年	増減
消防ポンプ自動車(水槽付含む)	318	328	△10
(屈折)はしご消防自動車	27	27	0
化学消防車	23	23	△2
救急自動車	161	162	2
救助工作車	34	34	0
小型動力ポンプ付積載車	2104	2,109	△5
小型動力ポンプ(車両積載なし)	346	380	△34

消防水利は、防火水槽等の人工水利と池・川等の自然水利があるが、人工水利の現況は次のとおりである。(第2-6表)

		令和7年	令和6年	増減
消火栓		46,866	46,917	△51
防火水槽	100 m ³ 以上	290	243	47
	60~100 m ³ 未満	502	503	△1
	40~60 m ³ 未満	8694	8,673	21
	20~40 m ³ 未満	2565	2,571	△6

3 消防財政

市町村の令和4年度消防費歳出決算額は前年と比べ2.4%増の40,316,085千円で、普通会計歳出決算額(1,286,332,198千円)及び消防費に係る基準財政需要額(32,812,556千円)に対する割合は、それぞれ3.1%及び122.9%である。

消防費歳出決算額 (単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
消防費歳出決算額 (A)	44,105,221	40,316,085	109.4
普通会計歳出決算額 (B)	1,292,868,559	1,286,332,198	100.5
(A)／(B) %	3.4%	3.1%	-
一般財源等の額 (C)	36,503,951	35,923,857	101.6
消防費に係る基準財政需要額 (D)	33,154,632	32,812,556	101.0
(A)／(D) %	133.0%	122.9%	-
(C)／(D) %	110.1	109.5%	-

(注) 一部事務組合分を除いた額である。

消防費性質別歳出内訳 (単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度	
	決算額(千円)	割合(%)	決算額(千円)	割合(%)
人件費	22,085,025	50.1	21,536,537	53.4
物件費	4,000,166	9.1	4,282,429	10.6
普通建設事業費	6,725,229	15.2	3,266,652	8.1
その他	11,294,801	25.6	11,230,467	27.9
計	44,105,221	100.0	40,316,085	100.0

(注) 一部事務組合分を除いた額である。

(注) 端数処理の関係(少数点第2位四捨五入)により、割合の計が100にならない場合がある。

令和6年度消防防災施設等整備費補助金交付状況

(単位：千円)

種 類		数 量	補助金額
施 設	耐震性貯水槽	2	9,221
	小 計	2	9,221
	災害対応特殊消防ポンプ自動車 (CD-I 型)	1	19,100
	小 計	1	19,100
消 防 団	消防団安全対策資機材等	3	3,834
	小 計	3	3,834
		6	32,155

※消防団の数量は交付団体数である。

第3 予 防 行 政

1 本県の防火対象物

県内の防火対象物(消防法施行令別表第1(1)項から(18)項に掲げるもので、(17)項及び(18)項を除き延べ面積150㎡以上のもの)の数は87,586である。(第3-1表)

2 防火管理の状況

(1) 防火管理者の選任等

消防法第8条に基づき防火管理者を選任して防火管理を行うべき防火対象物の数は19,562で、そのうち実際に選任しているものは93.4%の18,277、消防計画の作成及び届出を行っているものは85.4%の16,715である。(第3-2表)

(2) 防火管理講習の実施

防火管理者の資格は、都道府県知事、消防長又は登録講習機関が行う講習を修了すること等によって得られる。令和6年度は15消防本部及び日本防火・防災協会が実施し、2,137人が修了した。

甲種防火対象物のうち特定防火対象物で収容人員300人以上のものの防火管理者は、平成18年から再講習を受ける制度となり(再講習は平成17年から実施)、令和6年度は12消防本部及び日本防火・防災協会が実施し、332人が修了した。(第3-3表)

(3) 特定防火対象物の防火管理

①消火・避難訓練

2回以上消火・避難訓練を実施する義務がある特定防火対象物の数は13,016で、そのうち2回以上実施しているのは、消火訓練が36.5%の4,754、避難訓練が39.9%の5,195である。

②防災物品の使用

カーテン等防災対象物品に防災性能のあるものを使用する義務がある特定防火対象物数は19,017である。カーテン等を使用している対象物11,063のうち、防災物品を全部使用している対象物は10,315で、適合率は93.2%である。また、じゅうたん等を使用している対象物5,936のうち、防災物品を全部使用している対象物は5,594で適合率は94.2%である。

③防火対象物の定期点検報告

平成13年9月1日に新宿歌舞伎町で発生した小規模雑居ビル火災を契機として、平成15年10月1日施行となった防火対象物定期点検報告の義務がある特定防火対象物の数は2,402で、このうち801は点検報告が免除される特例認定を受けている。点検報告済のものは598(うち基準適合349)である。(第3-4表)

3 消防用設備等の状況

(1) 消防用設備等の設置

屋内消火栓設備は適合率96.6%、スプリンクラー設備は適合率99.6%、自動火災報知設備は適合率98.1%となっている。

(2) 消防用設備等の点検報告

点検報告義務がある防火対象物の数は 86,587 で、そのうち実際に報告しているのは 53.9% の 46,690 である。(表 3-5 表)

4 消防設備士制度

(1) 消防設備士試験

消防設備士試験は、一般財団法人消防試験研究センターに委任して実施している。

令和 6 年度の合格者数は 595 人で、合格率は 33.0% となった。(第 3-6 表)

(2) 消防設備士講習

消防設備士講習は、一般財団法人新潟県消防設備協会に委託して実施しており、令和 6 年度の受講者は 1,391 人であった。(第 3-7 表)

5 幼少年消防クラブ及び女性防火クラブの状況

幼年消防クラブ数は 362 でクラブ員 22,942 人、少年消防クラブ数は 23 でクラブ員 840 人、女性防火クラブ数は 43 でクラブ員 1,849 人である。(第 3-8 表)

第4 危険物行政

1 危険物施設の状況

危険物施設総数は、令和7年3月31日現在10,567施設で、前年同期に比べ171施設、1.6%減少となっている。

危険物施設の許可区分別構成比（施設別）

（完成検査済証交付施設）

（令和7.3.31現在）

施設名		施設数	構成比
製造所		95	0.9%
貯蔵所	屋内貯蔵所	953	9.0%
	屋外タンク貯蔵所	1,405	13.3%
	屋内タンク貯蔵所	160	1.5%
	地下タンク貯蔵所	2,271	21.5%
	簡易タンク貯蔵所	34	0.3%
	移動タンク貯蔵所	2,107	19.9%
	屋外貯蔵所	131	1.2%
	小計	7,061	66.8%
取扱所	給油取扱所	1,558	14.7%
	販売取扱所（第1種及び第2種）	26	0.2%
	移送取扱所	35	0.3%
	一般取扱所	1,792	17.0%
	小計	3,411	32.3%
合計		10,567	100.0%

（注）端数処理の関係（少数点第2位四捨五入）により、割合の合計が100にならない場合がある。

令和7年3月31日現在における危険物施設区分ごとの構成比は、製造所0.9%、貯蔵所66.8%、取扱所32.3%となっている。（第4-1～3表）

2 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、一般財団法人消防試験研究センターに委任して実施している。

令和6年度の合格者数は2,715人で、合格率は36.2%となった。（第4-4表）

3 危険物取扱者講習（保安講習）

保安講習は、公益財団法人新潟県危険物安全協会に委託して実施しており、令和6年度の受講者は5,271名であった。（第4-5表）

4 立入検査及び措置命令等

令和6年度において県内の市町村長等が行った立入検査の実施状況は、対象施設数10,567に対し、延べ5,544回であった。

また、県内の市町村長等による措置命令等の行使状況は、7件であった。（第4-6～7表）

5 危険物施設の事故発生状況

令和6年1月から令和6年12月までの1年間における危険物施設等の事故発生状況は、件数56件で前年に比べ4件の減少だった。給油取扱所において25件、一般取扱所において12件、製造所において10件の事故が発生している。

事故種別としては火災が4件、流出が30件、その他（破損等）が22件発生している。（第4－8～10表）

第5 救 急 救 助 体 制

1 救急体制の整備状況

(1) 救急業務実施市町村

令和7年4月1日現在、県内すべての市町村において単独、組合又は委託の形態で救急業務が実施されている。

(2) 救急隊

令和7年4月1日現在、県内の19消防本部に132の救急隊が設置されており、全ての隊が救急救命士運用隊となっている。(第5-1表)

(3) 救急隊員

救急隊員(兼任Bを除く)は、令和7年4月1日現在、1,671人が救急業務に従事しており、このうち専任隊員は330人で、その他の隊員は他の業務と兼任している。専任率は19.7%である。(第5-1表)

(4) 救急救命士

令和7年4月1日現在、救急隊員(兼任Bを除く)のうち796人が救急救命士の資格を有しており、そのうち754人が救急救命士として運用されている。(第5-1表)

(5) 救急自動車

令和7年4月1日現在、救急自動車は県内に161台(非常用救急自動車29台を含む)が配置されている。(第5-1表)

救急体制の整備状況

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施市町村数	単独実施市町村数	14	14	14	14	14	14	14	14
	組合実施市町村数	11	11	11	11	11	11	11	11
	(組 合 数)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
	委託実施市町村数	5	5	5	5	5	5	5	5
	計	30	30	30	30	30	30	30	30
救急体制	救急隊数	132	132	132	132	132	132	133	132
	うち救急救命士運用隊数	132	132	132	132	132	132	133	132
	救急隊員数(兼任B除く)	1,744	1,759	1,673	1,679	1,645	1,662	1,678	1,671
	うち救急救命士数	665	686	687	708	721	764	793	796
	うち運用救急救命士数	646	653	656	676	688	722	749	754
	救急自動車数(非常用救急自動車含む)	157	157	159	161	161	160	162	161

2 救急活動の実施状況

(1) 救急出動件数及び搬送人員

救急出動件数及び搬送人員の年別推移について、令和6年中は122,176件に救急隊が出動

し、110,492 人が搬送されている。次表に示すとおり前年と比較して増加しており、県では引き続き救急車の適正利用の呼びかけを行っている。（第5-2～10表）

救急出動件数及び搬送人員

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出動件数	102,241	105,592	104,694	93,666	100,957	112,235	120,057	122,176
搬送人員	92,978	95,571	95,064	84,431	91,077	99,719	107,240	110,492

(2) 救急出動件数の事故種別内訳

救急出動件数を事故種別毎にみると、令和6年は次表のとおり第1位急病、第2位一般負傷となっており、この2種で全体の8割以上を占めている。（第5-2表）

事故種別出動件数

	交通事故	一般負傷	急病	その他 小計	火災	自然災害	水難	労働災害	運動競技	加害	自損行為	その他	計
出動件数	5,291	18,205	80,336	18,344	316	31	110	1,333	678	250	1,070	14,556	122,176
割合	4.3%	14.9%	65.8%	15.0%	0.3%	0.0%	0.1%	1.1%	0.6%	0.2%	0.9%	11.9%	

(3) 現場到着所要時間・医療機関収容所要時間

令和6年中の覚知から現場到着までの所要時間は県平均で9.3分、同じく覚知から医療機関収容までの所要時間は、県平均45.1分となっている。（第5-3～4表）

現場到着・医療機関収容所要時間の推移（各年中）

(分)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
現場到着所要時間	8.9	9.1	8.9	9.2	9.8	10.0	9.6	9.3
医療機関収容所要時間	43.6	44.6	44.0	44.8	46.9	48.6	46.1	45.1

(4) 救急医療体制

消防法第2条第9項に基づく救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）により告示されている医療施設は、令和7年4月1日現在62施設である。（第5-1表）

(5) 高速自動車国道における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、インターチェンジ所在の消防機関が日本道路公団との覚書（東日本高速道路株式会社に承継）により実施している。（第5-1図）

3 救助体制の整備状況

(1) 救助体制の整備状況

令和7年4月1日現在、19消防本部全てに救助隊が設置され、県内すべての市町村におい

て救助業務が実施されている。(第5-11表)

救助隊の設置状況

	消防本部数	設置消防本部数	設置市町村数	救助隊数 (省令第3条救助隊)	うち特別救助隊数 (省令第4条救助隊)
令和5年度	19	19	30	35	10
令和6年度	19	19	30	36	10
令和7年度	19	19	30	36	10

※特別救助隊のうち1隊は特別高度救助隊

(2) 救助隊員

救助隊員数は、次表のとおりであり、隊員の専任率は34.4%である。(第5-11表)

救助隊員の運用状況

	専任	兼任	計
令和5年度	200	391	591
令和6年度	200	367	567
令和7年度	200	381	581

(3) 救助活動の車両

救助用の車両は次表のとおりである。また救助用資機材は第5-12表のとおりである。

救助用車両の整備状況

	救助工作車	はしご車	ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	特殊災害対応自動車	その他	計
令和5年度	34	21	4	5	3	1	17	85
令和6年度	34	20	4	5	3	1	16	83
令和7年度	34	20	4	4	3	1	19	85

4 救助活動の実施状況

令和6年中の出動件数は1,056件、活動件数は657件、救助人員は649人となっている。

救助出動人員は、消防職員14,050人、消防団員331人であり、出動1件当たり消防職員13.30人、消防団員0.31人が出動したことになる。

また、救助活動人員は、消防職員6,442人、消防団員327人で、救助活動1件当たり消防職員9.81人、消防団員0.50人が従事したことになる。(第5-13~14表)

第6 消防職団員の活動状況と処遇

1 消防機関の出動状況

令和6年中の消防職員の出動回数 178,184 回を出動種別ごとにみると、救急 122,176 回 (68.6%) が最も多く、ついで予防査察 20,883 回 (11.7%)、広報・指導 9,308 回 (5.2%)、警防調査 6,610 回 (3.7%) となっている。一方、消防団員出動回数 14,451 回を出動種別ごとにみると、広報・指導 3,796 回 (26.3%) が最も多く、ついで演習・訓練等 3,237 回 (22.4%)、特別警戒 612 回 (4.2%) となっている。(第6-1表)

2 消防団員の階級別報酬等

報酬は市町村による差が大きく、団長では最高 214,100 円、最低 96,000 円で 118,100 円の差がある。以下、副団長 190,000～67,000 円、分団長 130,000～48,300 円、副分団長 87,100～40,000 円、部長 76,800～37,000 円、班長 53,000～37,000 円、団員 37,000～36,500 円である。団員の年額報酬に係る地方財政措置が令和4年度から見直されたことを踏まえ、団員の処遇改善が図られている。(第6-2表)

年額報酬 (単純平均)

(単位：円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
R7 県平均	130,657	92,077	65,953	51,590	45,028	38,217	36,517
R6 県平均	130,657	92,077	65,953	51,590	45,028	38,017	35,720
R5 県平均	132,347	93,411	66,953	52,214	44,866	37,567	34,870
R4 県平均	133,990	94,784	67,486	52,042	43,489	33,987	29,340

第7 消防教育訓練

1 消防学校の教育訓練概要

教育訓練は、新潟県消防学校規則及び消防庁告示「消防学校の教育訓練の基準」に基づき実施している。

令和6年度における消防職員に対する教育訓練は、初任教育を2回実施し、109名が卒業した。

また、救急科、救助科などの専科教育を5課程、幹部教育（初級幹部科）を1課程、高度救助コースなどの特別教育を2課程実施し、修了者は398名である。

消防団員に対しては、学校における教育訓練を6課程実施、227名が修了、現地における校外講習は18回実施し、2,727名が受講している。（第7-1表）

2 消防大学校への入校状況

令和6年度における消防大学校への入校状況は次表のとおりである。

消防大学校入校状況

科別・講習別	入校団体	人員
幹部科	新潟市、長岡市、柏崎市、十日町地域広域事務組合、上越地域消防事務組合	7
上級幹部科	新発田地域広域事務組合	1
新任消防長・学校長科	消防学校	1
警防科	村上市、南魚沼市	2
救助科	長岡市、新発田地域広域事務組合	2
救急科	新発田地域広域事務組合	1
予防科	新潟市、阿賀町	2
危険物科	燕・弥彦総合事務組合、上越地域消防事務組合	2
火災調査科	柏崎市	1
新任教官科	新潟市、阿賀町	2
指揮隊長コース	新潟市、長岡市	3
NBCコース	柏崎市	1
航空隊長コース	新潟県消防防災航空隊	2
女性活躍推進コース	新潟市、長岡市、十日町地域広域事務組合	3
計		30

《 防 災 関 係 》

第8 防災行政の現況

1 情報連絡体制

(1) 住民に対する災害情報の伝達等

災害情報の伝達、避難の指示等は、防災行政無線や報道機関を通じての他、広報車、メール、アプリ、SNS等の各種伝達手段を組み合わせ実施している。

2 防災訓練の実施状況

災害時における防災活動の円滑化と防災関係機関相互の協力体制の確立を図るため、地域住民の参加と協力を得て毎年防災訓練を実施している。

(1) 令和7年度新潟県・出雲崎町総合防災訓練

実施日 令和7年10月19日（日） 出雲崎町

(2) 市町村における防災訓練

令和6年度中においては、地震・津波、大火災、風水害等を想定した市町村主催の防災訓練が、延べ161回実施された。（第8-1表）

3 自主防災組織の現況

令和6年4月1日現在の県内の活動カバー率（組織されている地域の世帯数の全世帯に対する割合）は、87.7%である。（第8-2表）

災害時において、地域住民の自発的、組織的な活動が非常に効果的であるという観点から、県及び市町村は住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成整備を進めている。

自主防災組織の活動が実効性のあるものとなるよう、県では、市町村とともに自主防災組織の組織化及び活性化に向けた取組を進めている。

4 指定緊急避難場所と指定避難所の指定状況

令和7年1月1日現在、市町村が地震、風水害等の指定緊急避難場所として指定している場所は2,937箇所、指定一般避難所として指定している場所は1,802箇所、指定福祉避難所として指定している施設は260箇所となっている。（第8-3表）

5 自然災害による被害状況

(1) 令和6年中の主な災害の概要

① 令和6年能登半島地震による被害

令和6年1月1日に発生した能登半島地震による被害は、死者6人（すべて災害関連死）、重傷者11人、軽傷者43人、住家被害は25,477棟であった。（被害状況は令和7年12月末現

在) (第8-4表)

②大雪による被害

令和6年の大雪による被害は、死者5人、重傷者24人、軽傷者24人、一部損壊7棟であった。(第8-4表)

死傷者の発生原因では、雪下ろし等除雪作業によるものが半数を占めている。また、死者の5人すべてが65歳以上の高齢者であった。

第9 航空消防防災体制

1 消防防災ヘリコプター

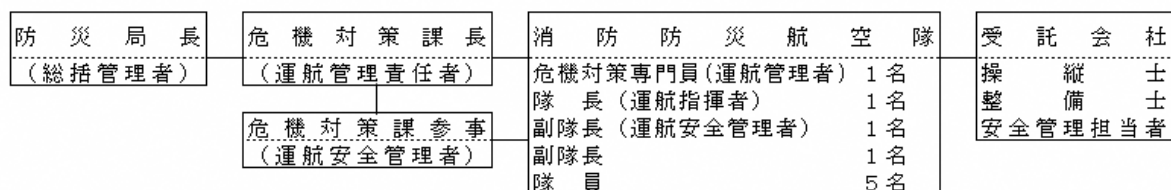
近年の社会経済の急激な進展等に伴い、複雑多様化する各種災害に対処し、かけがえのない県土の保全並びに生活環境条件が種々変化する中での住民の生命、身体、財産の保護のため、消防防災体制の充実強化を図る必要がある。

このため、県と市町村が一体となって航空消防防災体制を整備し、平成7年4月から消防防災ヘリコプター「はくちょう」を運航しており、平成28年4月1日に機体を更新し運航を継続している。（第9-1表）

2 運航体制

- (1) 運航開始 平成7年4月1日
- (2) 常駐場所 新潟市東区松浜町 新潟空港内
- (3) 運航体制 通年運航
- (4) 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

3 組織図（令和7年4月1日現在）



4 運航業務

緊急運航

- └ 救急活動 山村、離島等からの救急患者の搬送等
- └ 救助活動 水難事故及び山岳遭難事故等における捜索・救助
- └ 災害応急対策活動 地震等の被害状況把握、緊急物資等の搬送等
- └ 火災防御活動 林野火災等の空中消火活動、火災の情報収集等
- └ 広域航空消防防災応援活動 近県等との航空消防防災応援協定による相互応援
緊急消防援助隊（航空部隊）による応援活動

通常運航

- └ 災害予防対策活動 災害危険箇所等の調査、市町村等との合同訓練
- └ 自隊訓練
- └ 一般行政活動
- └ その他

5 ヘリコプターの主要性能

製造会社	レオナルド
型式	アグスタ式 AW139型
登録番号	JA-15AR
全長／全幅／全高	16.62m／4.21m／5.17m
最大離陸重量	6,400kg
最大座席数	15席
最大巡航速度	310km/h
吊り上げ装置(ホスト)	吊り上げ能力272kg／90m
貨物吊り下げ装置(カゴフック)	最大吊り下げ荷重2,200kg
消火用バケツ	1,000リットルバケツ

6 消防防災ヘリコプターの運航状況

令和6年中の運航状況は、運航件数は102件、飛行時間は103時間21分で、前年に比べ件数は64件、飛行時間は98時間31分減少している。これは、機体のエンジン不具合及びブレードの交換等により、運休期間が長期に及んだためである。

緊急運航は26件、飛行時間は26時間56分であり、その内訳は、救急活動が7件、4時間56分、救助活動が17件、18時間47分などとなっている。(第9-1表)

第 10 石油コンビナート防災対策

1 石油コンビナート等特別防災区域の現況

石油コンビナート等災害防止法に基づき県内では、新潟東港地区、新潟西港地区及び直江津地区の3地区が特別防災区域として指定されている。

各地区における特定事業所数は、新潟東港地区が14、新潟西港地区が8、直江津地区が4事業所であり、大量の石油・高圧ガス等の集積に対応して防災資機材等の整備が図られている。

(第10-1～2表)

2 新潟県石油コンビナート等防災計画

東日本大震災における石油コンビナート施設の被害や本県の津波想定の見直し等を踏まえた地震・津波対策の強化、また、災害時の防災活動体制の強化を図るため、平成26年度に新潟県石油コンビナート防災計画を修正した。また、発災時における防災本部の対応能力の強化を図るため、平成28年度に具体的な対応を定めた「石油コンビナート等災害対策本部等運営要領」、「石油コンビナート等現地防災本部の体制整備指針」、「石油コンビナート災害時の住民広報マニュアル策定指針」を策定した。

平成30年度には、平成29年11月公表の新たな津波浸水想定を踏まえ、災害対策をより充実させるため、本計画を修正した。

令和6年度には、令和4年3月公表の新たな地震被害想定を踏まえ、本計画を修正した。

3 防災訓練

総合訓練として防災関係機関の協力体制の強化、防災意識の高揚を図るため、2年毎に3地区で順次実施している。令和5年度は新潟東港地区で訓練を実施した。

そのほか、事業所からの出火、石油類の漏洩等を想定した緊急時の通報伝達・出動訓練を毎年各地区で実施している。

また、特定事業所等は企業の実態に応じて年1回以上単独訓練を実施している。

《 保 安 関 係 》

第11 高圧ガス保安行政

1 高圧ガス製造施設数等

高圧ガスとは、一定圧力以上の圧縮ガスや液化ガスであり、燃料、化学原料、冷凍施設など、産業用や民生用として広い分野で利用されている。一方、高い圧力に加えガスの種類によっては毒性や可燃性があるので、漏洩、爆発、火災、中毒等の危険性がある。

(1) 高圧ガス保安法関係

化学工場、工業用、医療用、冷凍施設での取扱いや、輸送等について規定している法律で、この法律に基づき許可又は届出等された製造施設等の総数は、令和7年3月31日現在で4,272件である。(第11-1表)

取扱いガスは、液化石油ガスが最も多く、他には窒素、炭酸ガス、酸素、圧縮空気、フルオロカーボン、アセチレン、水素などが多く利用されている。

(2) 液化石油ガス法関係

一般家庭や業務用での液化石油ガスの保安の確保や取引の適正化等について規定している法律で、この法律に基づき登録又は認定等された販売所等の総数は、令和7年3月31日現在1,695件であり、近年は減少傾向となっている。(第11-1表)

2 保安検査及び立入検査等

第一種製造事業者及び充てん設備は、法に基づいて原則年1回、保安検査を受検する必要があるが、県は、事業者に対しこの保安検査を民間検査機関で受検することを勧めている。

(第11-2表)

なお、県及び事務・権限移譲市村は立入検査を実施して、保安検査の受検状況や設備管理状況を確認して不適合事項を改善させている。また、保安検査制度がない販売事業者、貯蔵所、特定高圧ガス消費者等についても立入検査を実施し、同様に必要な改善と自主保安の推進等を指導している。特に液化石油ガス法の保安機関については、一般家庭での事故防止に関係するので重点的に実施している。(第11-3表)

3 高圧ガス製造保安責任者等試験

高圧ガス製造保安責任者等試験は、高圧ガス保安協会に委託して実施している。令和6年度の合格者は265人であった。(第11-4表)

4 高圧ガスによる事故発生状況

本県の高圧ガスによる事故は、最近は漸減傾向にある。(第11-5表)

県では、立入検査による指導、関係団体と協力して行う講習会、広報等を通じて事故の防止に努めている。

(1) 高圧ガス保安法関係

令和6年は、15件の事故が発生した。死者・負傷者は1名であった。平成30年以降は事故件数が年10数件前後で推移している。

事故の原因は「腐食管理不良」によるものが4件と多かった。

(2) 液化石油ガス法関係

令和6年は、消費先において2件の事故が発生し、死者・負傷者は4名であった。

5 事務・権限移譲状況

平成30年4月1日から高圧ガス保安法に係る事務について、一部を除き政令指定都市の長に権限が移譲された。これにより、新潟県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例（以下、特例条例という。）により新潟市へ移譲していた事務・権限の大部分が法定移譲となった。ただし、一部の事務はまだ新潟県知事に権限が残されているため、その事務については特例条例により新潟市へ移譲している。

また、平成31年4月1日からは、特例条例により、高圧ガス保安法及び液化石油ガス法に係る事務について、燕市及び弥彦村に権限を移譲した。

これらも含め、令和7年3月31日現在、高圧ガス保安法は4市1村へ、液化石油ガス法は5市1村へ権限を移譲している。

第12 火薬類取締行政

1 火薬類事業所等の状況

火薬類の事業所は製造所、販売所、火薬庫等に大別される。県内の製造所は5事業者による7事業所で、全て煙火（花火）の製造所である。販売所のうち、産業火薬類の販売所は6事業所である。また火薬庫は合計で78棟ある。猟銃の事業所は製造所、販売所に大別され、製造所は8事業所、販売所は9事業所である。（第12-1表）

2 火薬類の消費状況

令和6年度中の消費許可件数は275件であり、そのうち254件が煙火の消費である。産業火薬については、建設機械の大型化や公共事業の減少に伴い消費許可件数は減少傾向にある。煙火の消費については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費許可件数が減少したが、令和3年度から増加傾向にある。（第12-2表）

3 火薬類取扱保安責任者等試験

火薬類取扱保安責任者等試験は昭和61年度より全国火薬類保安協会に委任して実施している。令和6年度における合格者数は49人で、合格率は67.1%となった。（第12-3表）

4 立入検査及び措置命令等

令和6年度における立入検査等実施数は合計316件（火薬310件、猟銃6件）であり、改善指示等を行った件数は14件（火薬類13件、猟銃等1件）である。（第12-4表）

5 火薬類事故件数

令和6年には、煙火及びがん具煙火による事故が計6件発生し、死傷者は0名であった。（第12-5表）

6 事務・権限移譲状況

令和6年度末現在、県では、特例条例により、火薬類取締法の事務・権限について23市町村（そのうち14市町村は煙火の消費に係るものに限る。）、武器等製造法の事務・権限について4市へ移譲している。このほか、火薬類取締法の指定都市である新潟市には、平成29年4月1日から火薬類取締法の事務・権限が法定移譲されている。

資 料 編

《 火 災 統 計 》

火 災 の 概 況

第1-1表

区 分	令和6年 (A)	令和5年 (B)	対前年増減数 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)×100
出 火 件 数 (件)	509	612	-103	-16.8
建 物	322	372	-50	-13.4
林 野	16	19	-3	-15.8
車 両	48	54	-6	-11.1
船 舶		2	-2	-100.0
航 空 機				
そ の 他	123	165	-42	-25.5
焼 損 棟 数 (棟)	545	614	-69	-11.2
全 焼	141	147	-6	-4.1
半 焼	32	43	-11	-25.6
部 分 焼	138	163	-25	-15.3
ぼ や	234	261	-27	-10.3
建物焼損床面積 (㎡)	34,788	30,191	4,597	15.2
建物焼損表面積 (㎡)	2,426	2,120	306	14.4
林野焼損面積 (a)	718	405	313	77.3
死 者 (人)	32	35	-3	-8.6
建 物	24	30	-6	-20.0
林 野				
車 両	3	3		
船 舶				
航 空 機				
そ の 他	5	2	3	150.0
負 傷 者 (人)	99	109	-10	-9.2
建 物	84	92	-8	-8.7
林 野		2	-2	-100.0
車 両	5	2	3	150.0
船 舶				
航 空 機				
そ の 他	10	13	-3	-23.1
り 災 世 帯 数 (世帯)	318	347	-29	-8.4
全 損	87	95	-8	-8.4
半 損	21	21		
小 損	210	231	-21	-9.1
り 災 人 員 (人)	735	776	-41	-5.3
損 害 額 (千円)	2,399,107	1,497,875	901,232	60.2
建 物	2,257,361	1,430,264	827,097	57.8
林 野	80	108	-28	-25.9
車 両	31,450	30,693	757	2.5
船 舶	50	5,518	-5,468	-99.1
航 空 機				
そ の 他	107,236	28,579	78,657	275.2
爆 発	2,930	2,713	217	8.0
出 火 率	2.38	2.83	-0.45	-

- (注) 1 出火率とは人口1万人当たりの出火件数をいう。
2 人口は各年1月1日現在の住民基本台帳による。

市 町 村 別 火 災 の 概 況 (令和6年)

第1-2表

区分 市町村名	火災件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数			り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)	出火率
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	建物表(m ²)	林野(a)	計	死者	負傷者	計	全損	半損	小損			
県計	509	322	16	48			123	545	141	32	138	234	34,788	2,426	718	131	32	99	318	87	21	210	735	2,399,107	2.38
市計	491	314	14	46			117	536	137	31	136	232	34,324	2,426	697	126	31	95	313	85	21	207	716	2,366,985	2.38
町村計	18	8	2	2			6	9	4	1	2	2	464		21	5	1	4	5	2		3	19	32,122	2.50
新潟市	143	91		14			38	141	30	12	27	72	8,257	391	1	44	6	38	88	22	7	59	207	459,521	1.86
長岡市	61	50	1	2			8	68	14	5	18	31	2,975	106	406	30	8	22	31	6	4	21	75	530,189	2.36
三条市	23	12	1	3			7	26	3	1	11	11	855	168	4	5	1	4	12	3		9	32	57,164	2.49
柏崎市	18	7	1	2			8	9	3	1	4	1	499	6	14	2	2		2	1		1	5	27,345	2.32
小千谷市	8	3	1	2			2	4	1		1	2	7	8	89	2		2	2			2	4	2,094	2.41
見附市	9	6					3	25	8		5	12	2,371	24		5		5	21	8		13	48	113,113	2.33
村上市	12	9		1			2	18	7		4	7	762	84		3	1	2	12	5		7	23	14,895	2.19
糸魚川市	13	5	1	6			1	10	3		3	4	505	73	24				7	3	1	3	16	27,179	3.35
五泉市	9	6					3	6						1					5			5	13	313	1.93
阿賀野市	12	10		1			1	10	3	1		6	435			1		1	5	2		3	11	4,857	3.01
佐渡市	22	14	2	4			2	32	14	2	12	4	3,655	287	128	4	1	3	19	10	1	8	43	169,919	4.46
魚沼市	8	1					7	1	1				239			2	1	1	1	1			6	5,289	2.41
南魚沼市	20	9		4			7	14	2	1	5	6	370	149		5	2	3	10	2	1	7	16	52,077	3.75
阿賀町	3		2	1											21									220	3.19
加茂市・田上町消防衛生保育組合	9	7					2	9	3		2	4	417	1		1		1	4	1		3	9	10,503	2.54
加茂市	7	7						9	3		2	4	417	1		1		1	4	1		3	9	10,477	2.85
田上町	2						2																	26	1.85
燕・弥彦総合事務組合	23	21					2	30	4	2	11	13	1,426	126		8	3	5	13	2	1	10	34	43,876	2.73
燕市	22	20					2	29	4	2	11	12	1,426	126		4	2	2	13	2	1	10	34	42,823	2.87
弥彦村	1	1						1				1				4	1	3						1,053	1.32

区分 市町村名	火災件数							焼損棟数					焼損面積			死傷者数			り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)	出火率
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	建物表(m ²)	林野(a)	計	死者	負傷者	計	全損	半損	小損			
新発田地域広域事務組合	29	21		3			5	43	11		12	20	4,325	406		6	2	4	24	5	2	17	60	421,433	2.16
新発田市	20	15		2			3	32	8		7	17	2,433	214		5	2	3	18	3	2	13	44	209,644	2.15
胎内市	7	5		1			1	10	2		5	3	1,730	192					5	1		4	13	188,379	2.57
聖籠町	2	1					1	1	1				162			1		1	1	1			3	23,410	1.42
十日町地域広域事務組合	28	13	6				9	22	7	4	5	6	1,982	124	17	4	3	1	11	1	2	8	26	95,091	4.93
十日町市	27	13	6				8	22	7	4	5	6	1,982	124	17	4	3	1	11	1	2	8	26	95,091	5.61
津南町	1						1																		1.15
上越地域消防事務組合	50	31	1	4			14	70	24	2	16	28	5,406	472	14	9	2	7	47	14	2	31	91	356,616	2.35
妙高市	6	2	1	1			2	6	1		2	3	152	133	4				5	1	1	3	12	5,202	2.01
上越市	44	29		3			12	64	23	2	14	25	5,254	339	10	9	2	7	42	13	1	28	79	351,414	2.41
委託町村	9	6		1			2	7	3	1	2	1	302						4	1		3	16	7,413	4.17
出雲崎町	2	2						2			1	1	1						2			2	5	142	5.01
刈羽村	2	1					1	1			1		2						1			1	7	104	4.67
関川村	3	2		1				3	2	1			198											4,493	6.21
粟島浦村																									
湯沢町	2	1					1	1	1				101						1	1			4	2,674	2.46

(注) 新潟県人口は令和6年1月1日現在、各市町村人口は令和5年12月末現在の住民基本台帳による。

月 別 火 災 の 概 況 (令和6年)

第1-3表

区分 月	火災発生件数							焼損棟数					焼損面積			死者		負傷者	り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	建物表(m ²)	林野(a)	高齢者			計	全損	半損	小損		
1月	33	29		2			2	44	8	2	13	21	3,771	302		3	2	8	24	6	2	16	51	160,050
2月	40	31		5			4	61	14	7	23	17	4,553	543		9	7	7	30	5	5	20	68	304,032
3月	40	31		2			7	60	21	4	11	24	3,873	268		2	2	8	43	17	2	24	101	245,689
4月	85	34	8	4			39	45	10	4	10	21	1,984	79	544	4	3	12	30	8	3	19	81	459,344
5月	53	30	5	2			16	57	18	1	16	22	2,660	340	109	1	1	6	29	10	1	18	60	104,449
6月	49	25	3	5			16	37	5		9	23	996	71	64	1		12	18	2		16	38	56,102
7月	29	23		2			4	41	7	2	16	16	1,581	405		1	1	7	23	4	1	18	47	69,929
8月	44	27		4			13	52	13	2	12	25	4,099	83		1		20	38	9		29	96	256,581
9月	30	13		9			8	27	9		4	14	1,037	57	1	1	1	12	4	2		6	25	31,353
10月	35	22		7			6	34	12	1	5	16	2,907	33		2	2	4	23	6		17	46	131,983
11月	33	30		1			2	52	14	5	16	17	4,495	231				1	31	10	2	19	79	339,863
12月	38	27		5			6	35	10	4	3	18	2,832	14		7	4	11	17	6	3	8	43	239,732
計	509	322	16	48			123	545	141	32	138	234	34,788	2,426	718	32	23	99	318	87	21	210	735	2,399,107

過 去 10 年 間 火 災 概 況

第1-4表

区分 年	火災発生件数							焼損棟数					焼損面積			死者		負傷者	り世帯数			り災人員	損害額 (千円)	1件当たり損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	建物表(m ²)	林野(a)	高齢者			計	全損	半小損			
H26	632	415	24	74			119	699	207	48	196	248	34,156	3,204	1,414	48	25	99	425	126	299	1,202	1,705,909	2,699
H27	578	373	13	77	2		113	627	179	43	195	210	34,776	2,982	223	31	17	108	338	99	239	936	2,036,696	3,524
H28	573	394	20	61			98	849	344	50	231	224	67,356	5,002	627	49	22	138	482	190	292	1,244	3,343,722	5,835
H29	477	341	12	52	1		71	612	179	45	189	199	38,008	2,675	516	34	24	94	339	99	240	896	2,675,524	5,609
H30	571	377	22	70	1		101	642	180	42	193	227	31,303	2,552	351	33	23	133	377	94	283	933	1,383,082	2,422
R1/H31	528	354	29	66	3		76	618	166	42	189	221	29,715	3,384	993	43	25	107	323	97	226	796	1,458,575	2,762
R2	513	360	12	54			87	565	137	39	158	231	24,784	2,366	321	31	18	108	298	72	226	719	1,480,273	2,886
R3	531	348	14	62			107	599	168	25	195	211	28,827	2,821	438	25	21	109	317	80	237	819	1,836,515	3,459
R4	516	353	8	64	1		90	538	140	25	139	234	34,507	1,109	77	35	22	117	308	89	219	768	2,461,122	4,770
R5	612	372	19	54	2		165	614	147	43	163	261	30,191	2,120	405	35	26	109	347	95	252	776	1,497,875	2,448
R6	509	322	16	48			123	545	141	32	138	234	34,788	2,426	718	32	23	99	318	87	231	735	2,399,107	4,713

覚知方法別出火種別出火件数（令和6年）

第1-5表

覚知方法 出火種別	火災報知機	火災報知専用電話 (固定電話から)	火災報知専用電話 (携帯電話から)	加入電話 (固定電話から)	加入電話 (携帯電話から)	警察電話	駆け付け通報	事後聞知	その他	合計
建物火災	44	42	149	16	4	4	1	60	2	322
林野火災	1	5	7	1	2					16
車両火災	2	5	23	2		4	2	4	6	48
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	10	14	55	7	11	4	1	17	4	123
計	57	66	234	26	17	12	4	81	12	509

初期消火設備の使用状況（令和6年）

第1-6表

初期消火 使用器具 火災種別	簡易消火器具				消火器							固定消火設備							水道、浴 槽、汲み 置き等 の水を かけた	寝具、衣 類等を かけた	もみ消し した	その他 初期消 火なし 含む	計					
	水 バケツ	水 槽	乾燥 砂	膨張 石又は 膨張 真珠岩	水 消火器	酸アル カリ 消火 器	強化液 消火器	泡 消火器	二酸化 炭素 消火器	粉末 消火器	ハロゲン 化物 消火器	屋内 消火 設備	スプリン クラー 設備	水噴 霧 消火 設備	泡 消火 設備	二酸化 炭素 消火 設備	ハロゲン 化物 消火 設備	粉 消火 設備						末 火 備	屋 消火 設備	外 栓 備	動力 防 ポン プ 設備	
建物火災	9				1		3		2	70		1	1					1	1				81	7	9	136	322	
林野火災	1									1														3			11	16
車両火災	1									17									1					1			28	48
船舶火災																												
航空機火災																												
その他火災	4									17									1		1			36		6	58	123
計	15				1		3		2	105		1	1					3	1	1			121	7	15	233	509	

総合出火原因別主な経過別 火災の概況(令和6年)

第1-7表

区分 出火原因	出火件数 (件)	焼損面積			焼損棟数 (棟)	り災世帯 数 (世帯)	損害額 (千円)	経過別 (件)													
		建物床 (㎡)	建物表 (㎡)	林野 (a)				電氣的 原因 で発 熱す	化学的 原因 で発 熱す	原熱 原因 で発 熱す	熱的 原因 で発 熱す	火源 ある 物が 着火 する	器具 材料 の良 悪に よる	機械 や不 づく の基 づく	使用 方法 に不 当な 点	主に 交通 機関 に起 る事 故	天に 災地 よる	その 他	不明		
たき火	41	14	16	138	4	1	308					36			5						
ストーブ	36	2,075	139		51	34	92,133		8		5	15			6						2
たばこ	35	672	157		27	23	22,989				2	8			24						1
こんろ	34	2,907	120		54	46	214,201		2		3	3	1	24							1
電気機器	32	364	38		29	12	365,698	19	5		1		2	2						1	2
放火	23	1,100		56	10	15	71,841													23	
電灯電話等の配線	21	1,210	161	4	23	13	52,879	20													1
配線器具	16	218	43		19	11	12,708	14	1												1
排気管	14				3		6,250		1		5	5	2			1					
マッチ・ライター	14	14	1	21	11	7	1,229		1			5			3					5	
電気装置	13	1,006	148		22	13	96,725	12								1					
火入れ	13		1	188	1		116					10			1						2
放火の疑い	8	1,880	234	11	17	5	61,102													8	
灯火	6	263	145		13	11	6,634				1	5									
取灰	6	43	20		9	5	4,070				2				4						
焼却炉	5	198			3		6,462				1	4									
炉	4	571	75		7		12,690				2		1								1
煙突・煙道	4	680	65		7	4	15,506				3		1								
交通機関内配線	4						1,459	3	1												
溶接機・切断機	3				2		23					3									
こたつ	2	199	90		6	5	28,553					1			1						
火あそび	2	100	83		6	5	2,587														2
衝突の火花	2						263					1					1				
内燃機関	1				1		7			1											
かまど																					
風呂かまど																					
ボイラー																					
その他	98	6,153	15	300	82	31	262,045	5	14		16	37	1	15				7	2		1
不明・調査中	72	15,121	875		138	77	1,060,629										2				70
計	509	34,788	2,426	718	545	318	2,399,107	73	34		41	133	8	85	5	7		43			80

《 消 防 体 制 》

消 防 の 概 要

第2-1表

令和7年4月1日現在

区分 市町村名	消 防 本 部 ・ 署								消防団		市街地・準市街地の状況 (令和7年4月1日現在)		地域指定区分内容						
	消防本部設置年月日	設置別		消防署数	出張所数	消防長の専任兼任の別			消防団数	分団数	市街地地域数	準市街地地域数	過疎地域	離島地域	特別防災区域 (石油コンビナート)	山村振興法適用地域	林野火災特別地域	特別豪雪地帯	
		本部のみ設置	本部・署併設			専任	消防本部課長等	その他											
県 計			19	41	75	17	1	1	30	538	33	169	14	2	3	15	4	15	
消防本部設置市計			13	26	60	12	1		13	316	23	112	6	1	1	8	2	7	
新 潟 市	S23.3.7		○	8	25	1			1	62	8	23			1				
長 岡 市	S25.4.1		○	3	9	1			1	76	3	16	1			1	1	1	
三 条 市	H17.5.1		○	1	5	1			1	13	1	13				1		1	
柏 崎 市	H17.5.1		○	1	4	1			1	20	1	15	1			1		1	
小 千 谷 市	S34.8.1		○	1	1	1			1	8	1	5							
見 附 市	S33.4.1		○	1	1	1			1	8	1								
村 上 市	H20.4.1		○	1	5	1			1	24	1	13	1			1		1	
糸 魚 川 市	H17.3.19		○	1	3	1			1	19	1	2	1			1		1	
五 泉 市	H18.1.1		○	1	1		1		1	15	1	6				1			
阿 賀 野 市	H16.4.1		○	1	1	1			1	13	1	5							
佐 渡 市	H16.3.1		○	4	3	1			1	33	1	5	1	1			1		
魚 沼 市	H16.11.1		○	1	1	1			1	13	1	5	1			1		1	
南 魚 沼 市	H18.4.1		○	2	1	1			1	12	2	4				1		1	

(注) 消防一部事務組合合計の数値は組合構成市町村の合計となっている。(現況調査では消防団事務を委託されている消防本部の合計となっている。)
(注) 市街地・準市街地数は消防本部ごとに計上。

区分 市町村名	消 防 本 部 ・ 署								消防団		市街地・準市街地の状況 (令和7年4月1日現在)		地域指定区分内容					
	消防本部 設置 年月日	設置別		消防署数	出張所数	消防長の 専任兼任の別			消防団数	分団数	市街地地域数	準市街地地域数	過疎地域	離島地域	特別防災区域 (石油コンビナート)	山村振興法適用地域	林野火災特別地域	特別豪雪地域
		本部のみ設置	本部・署併設			専任	市町村長の事務取扱	その他										
消防本部 設置町計			1	1	3	1			1	5		2						
阿 賀 町	H17. 4. 1		○	1	3	1			1	5		2						
消防一部 事務組合計			5	14	12	4		1	11	196	10	55	5		2	5		6
加茂市・田上町 消防衛生保育組合 (構成団体計)	H1. 4. 1		○	1	1	1					1	1						
加 茂 市									2	21						1		1
田 上 町									1	8						1		1
燕・弥彦 総合事務組合 (構成団体計)	H18. 3. 20		○	4	1	1					3	1						
燕 市									2	25								
弥 彦 村									1	16								
新発田地域 広域事務組合 (構成団体計)	S47. 4. 1		○	2	6	1					2	18						
新 発 田 市									3	32			1		1	1		1
胎 内 市									1	15						1		1
聖 籠 町									1	4			1					1

区分 市町村名	消 防 本 部 ・ 署								消防団		市街地・準市街地の状況 (令和7年4月1日現在)		地域指定区分内容					
	消防本部 設置 年月日	設置別		消防署数	出張所数	消防長の 専任兼任の別			消防団数	分団数	市街地 地域数	準市街地 地域数	過疎 地域	離島 地域	特別 防災 区域 (石油コ ンビ ナ ー ト)	山村 振興 法適 用地 域	林野 火災 特別 地域	特別 豪雪 地域
		本部 のみ 設置	本部 ・署 併設			専任	市町村 長の 事務 取扱	その他										
十日町地域 広域事務組合 (構成団体計) 十日町市 津南町	S48.4.1		○	1	2			1	2	38	1	5	2			1		2
																		1
																		1
上越地域 消防事務組合 (構成団体計) 妙高市 上越市	S47.5.1		○	6	2	1			2	80	3	30	2		1	2		2
																		1
																		1
消防事務 委託町村計								5	21			3	1		2	2		2
出雲崎町								1	4			1						1
刈羽村								1	5									1
関川村								1	4			1			1			1
粟島浦村								1	2			1	1					
湯沢町								1	6							1		1

階級別消防職員及び消防団員数

第2-2表

令和7年4月1日現在

区分	消防職員												消防団員							条例定員			
	合計 (A)	消防 総監	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	小計 (B)	職 員 其 他 (C)	合計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	消 防 職 員	消 防 団 員
市町村名	(B)+(C)																						
県計	3,396 (109)		1	7	17	93	421 (5)	853 (12)	911 (26)	448 (22)	615 (37)	3,366 (102)	30 (7)	29,448 (689)	30	193	817	642	1,951	4,247	21,568	3,403	33,887
消防本部設置市計	2,509 (75)		1	6	13	64	279 (2)	606 (8)	684 (16)	336 (16)	494 (27)	2,483 (69)	26 (6)	19,189 (460)	13	119	524	378	1,287	2,743	14,125	2,491	22,335
新潟市	975 (25)		1	5	6	28	108 (2)	192 (1)	296 (4)	131 (6)	199 (8)	966 (21)	9 (4)	5,073 (126)	1	36	62	62	175	896	3,841	950	5,811
長岡市	339 (10)			1	2	8	29	84 (1)	106 (1)	42 (2)	66 (5)	338 (9)	1 (1)	3,100 (35)	1	20	195	76	305	470	2,033	334	3,700
三条市	150 (4)				1	3	17	62 (2)	44 (1)	12 (1)	11	150 (4)		914 (19)	1	7	21	15	62	69	739	152	1,045
柏崎市	157 (13)				1	3	15	20 (4)	51 (3)	23 (6)	43 (13)	156 (13)	1	1,256 (86)	1	6	19	21	34	75	1,100	155	1,478
小千谷市	64 (1)					1	7	27	6	13	10 (1)	64 (1)		562 (13)	1	3	18	21	48	151	320	68	750
見附市	59 (3)					1	5	19	12	4 (1)	17 (1)	58 (2)	1 (1)	472 (12)	1	3	13	16	48	61	330	58	520
村上市	143 (6)				1	2	16	36 (2)	34 (1)	23 (1)	26 (2)	138 (6)	5	1,764 (21)	1	5	34	23	101	163	1,437	145	2,176
糸魚川市	91 (2)					1	15	27	22	11	12 (2)	88 (2)	3	807 (28)	1	3	28	17	69	97	592	93	1,060
五泉市	85 (3)					1	11	26 (1)	16 (1)	8 (2)	23 (3)	85 (3)		635 (20)	1	4	15	15	71	79	450	84	755
阿賀野市	88 (2)					1	11	24 (1)	14 (1)	11	26 (2)	87 (2)	1 (1)	653 (11)	1	2	13	20	72	77	468	86	720
佐渡市	175 (4)				1	8	16	65 (1)	30 (2)	22 (1)	33	175 (4)		1,601 (49)	1	20	48	33	127	249	1,123	181	1,700
魚沼市	73					1	10	9	20	17	14	71	2	714 (17)	1	4	34	32	40	126	477	75	800
南魚沼市	110 (2)				1	6	19	15 (1)	33 (1)	19 (1)	14	107 (2)	3	1,638 (23)	1	6	24	27	135	230	1,215	110	1,820

区分 市町村名	消 防 職 員											消 防 団 員							条 例 定 員				
	合計 (A)	消防 総監	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	小計 (B)	職 員 其 他 (C)	合計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	消 防 職 員	消 防 団 員
消防本部設置町計	64 (5)					1	6	16 (1)	18 (2)	14	9 (2)	64 (5)		424 (17)	1	4	5	5	11	63	335	65	500
阿 賀 町	64 (5)					1	6	16 (1)	18 (2)	14	9 (2)	64 (5)		424 (17)	1	4	5	5	11	63	335	65	500
消防一部事務組合計	823 (29)			1	4	28	136 (3)	231 (3)	209 (8)	98 (6)	112 (8)	819 (28)	4 (1)	8,853 (156)	11	62	262	231	581	1,347	6,359	847	9,929
加茂市・田上町 消防衛生保育組合 (構成団体計)	64 (2)					1	10	26	13	3	10 (1)	63 (1)	1 (1)	536 (28)	2	5	27	35	33	104	330		649
加 茂 市														331 (12)	1	3	12	10	33	66	206		370
田 上 町														205 (16)	1	2	15	25		38	124		279
燕・弥彦 総合事務組合 (構成団体計)	159 (5)				1	6	17	72 (1)	33 (1)	13 (2)	17 (1)	159 (5)		918 (34)	2	5	32	16	69	129	665		1,110
燕 市														769 (26)	1	3	19	16	58	116	556		950
弥彦村														149 (8)	1	2	13		11	13	109		160
新発田地域 広域事務組合 (構成団体計)	186 (9)				1	6	27	28 (1)	56 (2)	31 (2)	34 (4)	183 (9)	3	1,920 (22)	3	12	37	44	112	251	1,461		2,070
新 発 田 市														1,115 (13)	1	4	17	27	83	174	809		1,205
胎 内 市														552 (9)	1	6	13	13	29	54	436		600
聖 籠 町														253	1	2	7	4		23	216		265

区分	消 防 職 員											消 防 団 員							条 例 定 員				
	合計 (A)	消防 総監	消防 司監	消防 正監	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	小計 (B)	職 員 其 他 (C)	合計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	消 防 職 員	消 防 団 員
市町村名	(B)+(C)																						
十日町地域 広域事務組合	112 (4)				1	5	15	33	30	20	8	112 (4)		1,921 (34)	2	18	56	38	104	191	1,512	116	2,140
(構成団体計)									(2)	(2)													
十日町市														1,457 (21)	1	16	46	31	76	141	1,146		1,625
津南町														464 (13)	1	2	10	7	28	50	366		515
上越地域 消防事務組合	302 (9)			1	1	10	67	72	77	31	43	302 (9)		3,558 (38)	2	22	110	98	263	672	2,391	312	3,960
(構成団体計)							(3)	(1)	(3)		(2)												
妙高市														645 (24)	1	5	38	42	58	111	390		830
上越市														2,913 (14)	1	17	72	56	205	561	2,001		3,130
消防事務委託町村計														982 (56)	5	8	26	28	72	94	749		1,123
出雲崎町														146 (3)	1	1	7	4	9	15	109		158
刈羽村														192 (6)	1	2	5	5	14	18	147		220
関川村														302 (9)	1	2	4	12	26	17	240		365
栗島浦村														90 (29)	1	1	2		2	3	81		105
湯沢町														252 (9)	1	2	8	7	21	41	172		275

※ () 書きは女性の人数で内数である。
ただし、階級別の消防団員数は調査対象外

在職年数別消防吏員及び消防団員数

第2-3表

令和7年4月1日現在

在職年数	消防吏員		消防団員
		うち女性	
5年未満	515	27	4,132
5年以上10年未満	458	29	5,584
10年以上15年未満	535	15	6,334
15年以上20年未満	474	19	5,418
20年以上25年未満	284	9	3,817
25年以上30年未満	297	0	2,501
30年以上	803	3	1,662
合 計	3,366	102	29,448

年齢別消防吏員及び消防団員数

第2-4表

年 齢	消防吏員	消防団員
18歳未満	0	0
18～19歳	46	152
20～21歳	113	346
22～23歳	159	221
24～25歳	182	374
26～27歳	188	542
28～29歳	159	749
30～31歳	206	980
32～33歳	179	1,282
34～35歳	195	1,599
36～37歳	183	2,005
38～39歳	190	2,420
40～41歳	182	2,748
42～43歳	144	2,630

令和7年4月1日現在

年 齢	消防吏員	消防団員
44～45歳	117	2,508
46～47歳	156	2,456
48～49歳	174	2,123
50～51歳	198	1,664
52～53歳	167	1,225
54歳	78	486
55歳	66	423
56歳	64	411
57歳	61	371
58歳	33	243
59歳	53	238
60歳以上	73	1,252
県 計 (A)	3,366	29,448

年齢合計(B)	131,154	1,254,713
平均年齢(B)/(A)	39.0	42.6

消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数

第 2 - 5 表

令和7年4月1日現在

種別 市町村名	消 防 本 部 ・ 署																	消 防 団														
	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車 〔ポンプなしを含む〕				屈折はしご付消防自動車 (ポンプなしを含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車 (化学消防車 (粉末消火型) (泡消火型))	救急自動車	救助工作車	指揮車	消防艇	林野火災工作車	小型動力ポンプ付積載車 (車両積載なし)	広報車	資機材搬送車	自動二輪車	小型動力ポンプ付水槽	支援車	人員搬送車	海水利用型消防水利システム	その他の車両	普通消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	指揮車	小型動力ポンプ付積載車 (車両積載なし)	手引動力ポンプ	自動二輪車	その他の車両	
			1.8m以下	2.4m	3.0m	3.8m以上																										
県 計	118	70	1	6	9	2	9	2	4	23	161	34	47	1	6	41	67	32	2	8	11	6	2	110	127	3	27	2,098	305	267	14	17
消防本部設置市計	83	52	1	5	6	2	6	1	1	17	114	25	28	1	5	20	53	24		8	7	2	2	95	55	3	10	1,409	69	167	8	7
新 潟 市	27	18		2	2	1	1	1	1	6	33	9	8	1			16	6				1	2	82	13			427				
長 岡 市	10	9				1	1			2	18	4	1				14	5					5	6		3	183		52		1	
三 条 市	6	4			1					1	6	1	2				4	1			1		1				69	1				
柏 崎 市	2	6	1		1					2	6	1	1				1	2		1	1	1	1				84	2				
小 千 谷 市	3	1			1					1	4	1	1				2	1					1	5		1	34			8	1	
見 附 市	3	1					1			1	4	1	3				8				1				2			45	11			
村 上 市	5	2			1					1	7	1	1				7	2						5		2	119	42			3	
糸 魚 川 市	4	2					1			1	6	1	2				4	1	1		2					2	72	5				
五 泉 市	6	2					1				5	1	1				1	1					3				72					
阿 賀 野 市	4	1		1							4	1	1				1								1			76				
佐 渡 市	8	2					1			1	11	2	4		5	4	4	1		6			1	13	3	1	103	3	3			
魚 沼 市	2	1		1							4	1	1				2	1		1			1	4		1	50	5	45		2	
南 魚 沼 市	3	3		1						1	6	1	2				3		4		2			6			75		67			
消防本部設置町計	4	1									4	1	1		1	1					1		1			2	63	5	2			
阿 賀 町	4	1									4	1	1		1	1					1		1			2	63	5	2			
消防一部事務組合計	31	17		1	3		3	1	3	6	43	8	18			20	14	8	2		3	4	14	66		15	559	209	87	5	8	
加茂市・田上町 消防衛生保育組合 (構成団体計)	4	1		1							5	1	1			3	3															
加 茂 市																								7								
田 上 町																								7								

消 防 水 利 の 現 況

第2-6表

令和7年4月1日現在

区分 市町村名	計 (A) (B)+(C)	消 火 栓			小計 (C) (D)+(E)						公 設 (D)					私 設 (E)					そ の 他						
		小計 (B)	公設	私設	防火水槽				井戸	防火水槽				井戸	防火水槽				小計	河川・溝等	海・湖	プール	濠・池等	下水道	その他		
					100㎡以上	60～100㎡未満	40～60㎡未満	20～40㎡未満		100㎡以上	60～100㎡未満	40～60㎡未満	20～40㎡未満		100㎡以上	60～100㎡未満	40～60㎡未満	20～40㎡未満									
県 計	60,016	46,866	45,913	953	290	502	8,693	2,564	1,101	226	464	8,191	2,474	1,067	64	38	502	90	34	956	423	29	345	33	1	125	
消防本部 設置市計	42,241	33,828	33,200	628	216	328	5,376	1,485	1,008	159	295	4,914	1,420	974	57	33	462	65	34	629	273	22	207	17		110	
新 潟 市	18,997	16,397	15,842	555	92	45	1,218	421	824	54	37	949	399	794	38	8	269	22	30	134	24		83	5		22	
長 岡 市	5,287	4,206	4,206		6	38	921	116		6	38	921	116							2			2				
三 条 市	2,223	1,856	1,847	9	2	4	137	224		2	3	136	219			1	1	5		96			26			70	
柏 崎 市	2,050	1,805	1,777	28	25	10	154	56		13	8	132	55		12	2	22	1									
小 千 谷 市	819	579	568	11	1	12	227			1	12	225					2										
見 附 市	761	616	615	1	1	1	81	62		1	1	81	62						7	5						2	
村 上 市	3,929	3,011	3,007	4	32	82	497	126	181	32	79	488	115	180		3	9	11	1	110	53	7	33	2		15	
糸 魚 川 市	1,065	710	710		45	72	237	1		44	72	233	1		1		4			23		2	17	4			
五 泉 市	978	829	826	3		9	112	25	3		4	105	24			5	7	1	3	44	30		14				
阿 賀 野 市	908	803	801	2	1	5	87	12			4	79	11		1	1	8	1		122	108	3	8	3			
佐 渡 市	1,786	608	608		6	26	1,077	69		3	26	1,069	69		3		8			24		10	13			1	
魚 沼 市	832	452	449	3	5	1	307	67		3	1	301	62		2		6	5		65	53		9	3			
南 魚 沼 市	2,606	1,956	1,944	12		23	321	306			10	195	287			13	126	19		2			2				
消防本部 設置町計	1,036	686	686		1	1	293	55		1	1	293	55							28	22			6			
阿 賀 町	1,036	686	686		1	1	293	55		1	1	293	55							28	22			6			
消防一部 事務組合計	16,046	11,891	11,568	323	71	169	2,827	995	93	66	164	2,788	973	93	5	5	39	22		275	121	6	127	10	1	10	
加茂市・田上町 消防衛生保育組合 (構成団体計)	674	468	468				136	70				136	70							4			4				
加 茂 市	384	292	292				48	44				48	44							1			1				
田 上 町	290	176	176				88	26				88	26							3			3				
燕・弥彦 総合事務組合 (構成団体計)	1,694	1,486	1,485	1	6	8	111	83		4	4	101	81		2	4	10	2		7	3		3	1			
燕 市																											
弥彦村																											

《 予 防 行 政 》

防火対象物数

〔 (17), (18)項を除き延面積150㎡以上 〕

第3-1表

令和7. 3. 31現在

消防本部		消防本部	県計	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	小千谷市	見附市	村上市	糸魚川市	五泉市	阿賀野市	佐渡市	魚沼市	南魚沼市	阿賀町	加茂地域	燕・弥彦	新発田地域	十日町地域	上越地域
1	イ	劇場等	93	28	11	3	4		4	7	2	2	2	1	2	2		1	3	9	6	6
	ロ	公会堂等	2,079	406	320	24	202	17	19	138	104	47	20	102	108	179	38	42	84	100	28	101
2	イ	キャバレー等	5		1									1		1				1	1	
	ロ	遊技場等	154	48	16	8	4	2	6	3	2	4	3	4	2	5	1	2	8	12	4	20
	ハ	性風俗店舗等																				
	ニ	カラオケボックス等	35	12	9	3	2			1		1				1		1		3		2
3	イ	料理店等	300	80	48	33	14	3	18	10	1	10	13	1	12	15	1	13	11	5	4	8
	ロ	飲食店等	2,049	521	177	111	112	41	24	54	93	32	13	52	43	164	9	20	98	141	65	279
4		百貨店等	3,654	1,199	397	171	139	67	65	123	69	96	60	98	57	140	10	57	171	266	100	369
5	イ	旅館等	1,804	139	87	28	94	19	7	69	53	16	34	119	59	515	16	8	27	67	48	399
	ロ	共同住宅等	18,122	8,615	2,175	546	718	200	172	291	269	175	130	374	193	630	29	118	515	456	292	2,224
6	イ	(1) 病院等	76	15	8	6	2	8		5	2	2	3		1	6	1	1		8	1	7
		(2) 病院等	10	4												1		1		2	2	
		(3) 病院等	124	43	10	5	13		1	2		3	6	1						4	1	35
		(4) 病院等	1,065	432	105	51	36	16	20	28	13	22	18	20	9	12	4	22	59	79	14	105
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	944	338	62	37	48	14	22	40	27	29	15	24	18	26	13	14	37	53	11	116
		(2) 救護施設	10	2	1		3							2	1					1		3
		(3) 乳児院	3	1					1											1		
		(4) 障害児入所施設	8		1	1	2							2	1					1		
		(5) 障害者支援施設	129	46	10	3	6		3	6	1	6	3	2	3	4	2	1	5	8	5	15
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	459	163	40	11	20	6	10	14	14	12	11	16	9	14	6	6	12	27	9	59
		(2) 更生施設等	1																	1		
		(3) 助産施設等	828	279	96	40	31	16	23	23	17	23	20	24	7	27	3	13	27	54	22	83
		(4) 児童発達支援センター等	71	31	8	3	1		4	2		1	1	2	1			1	6	7		3
		(5) 身体障害者福祉センター等	592	177	84	17	28	8	12	26	10	17	8	19	18	14	3	2	24	33	22	70
	ニ	幼稚園等	120	43	3	5	9	2	3	4	3	2	1	4	2	3		6	1	4	3	22
7		学校	1,817	457	278	66	93	41	20	72	36	33	30	85	20	60	6	65	40	132	39	244
8		図書館等	268	52	28	5	13	5	2	8	12	4	4	21	6	7	4	3	14	20	35	25
9	イ	特殊浴場	31	20	2	1			1					1					3	1		2
	ロ	一般浴場	72	9	3	3	1			7	1		5	5	6	9	2	2	1	5	4	9
		停車場	82	17	2	1	3	1		4	7	1	2	4	1	5		1	4	3	2	24
10		神社・寺院等	1,890	401	245	69	183	37	11	122	84	73	50	125	35	59		32	44	125	40	155
12	イ	工場	14,913	3,221	1,771	1,134	628	302	261	416	409	383	358	263	352	562	46	418	1,605	866	518	1,400
	ロ	スタジオ	9	6			1			1				1								
13	イ	駐車場等	1,415	389	165	50	61	38	28	41	39	29	16	24	54	60	6	11	33	83	94	194
	ロ	航空機格納庫	15	12										1	1							1
14		倉庫	10,919	2,612	1,341	992	437	208	206	323	341	212	244	250	223	354	21	198	810	644	375	1,128
15		事務所等	13,390	3,229	1,130	443	590	358	125	774	400	205	337	408	294	555	98	94	558	1,175	598	2,019
16	イ	特定複合用途	5,915	1,350	700	151	287	166	35	241	104	133	134	242	197	446	37	109	177	249	349	808
	ロ	非特定複合用途	3,881	870	649	121	89	155	46	261	40	90	63	126	90	195	3	14	139	85	275	570
16の2		地下街	1	1																		
16の3		地下街																				
17		文化財	171	18	5	3	11	1		23	3			63	3	3	2	2	1	16	8	9
18		アーケード	62	4								2		2	7	5		14		1	26	1
合計			87,586	25,290	9,988	4,145	3,885	1,731	1,150	3,138	2,156	1,665	1,604	2,487	1,834	4,079	361	1,292	4,517	4,748	3,001	10,515
うち特定防火対象物の合計			20,560	5,378	2,196	712	1,057	385	278	796	515	458	365	735	549	1,575	144	320	753	1,137	695	2,512

(注1) 網掛けは特定防火対象物を示す。

(注2) 6項イ(1)：特定診療科目を有し、かつ一般病床又は療養病床を有するもの

(2)：特定診療科目を有し、かつ4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの

(3)：(1)、(2)以外の病院、有床診療所、または入所施設を有する助産所

(4)：無床診療所、無床助産所

防火管理者の選任及び消防計画の作成・届出の状況

第3-2表

令和7. 3. 31現在

防火対象物の区分			甲種防火対象物			乙種防火対象物			計				
			対象物数	防火管理者	消防計画	対象物数	防火管理者	消防計画	対象物数	防火管理者	消防計画		
1	イ	劇場等	60	59	57	5	3	2	65	62	95.4%	59	90.8%
	ロ	公会堂等	868	809	765	1,214	987	828	2,082	1,796	86.3%	1,593	76.5%
2	イ	キャバレー等				10	6	5	10	6	60.0%	5	50.0%
	ロ	遊技場等	125	120	109	4	4	3	129	124	96.1%	112	86.8%
	ハ	性風俗店舗等											
3	イ	料理店等	249	240	233	16	15	15	265	255	96.2%	248	93.6%
	ロ	飲食店	765	713	646	839	741	681	1,604	1,454	90.6%	1,327	82.7%
4		百貨店等	1,966	1,908	1,799	478	412	376	2,444	2,320	94.9%	2,175	89.0%
5	イ	旅館等	994	978	895	35	31	30	1,029	1,009	98.1%	925	89.9%
	ロ	共同住宅等	964	904	784	29	26	15	993	930	93.7%	799	80.5%
6	イ	(1) 病院等	37	36	34				37	36	97.3%	34	91.9%
		(2)	8	8	8				8	8	100.0%	8	100.0%
		(3)	57	55	54				57	55	96.5%	54	94.7%
		(4)	147	141	134	23	21	16	170	162	95.3%	150	88.2%
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	751	735	709				751	735	97.9%	709	94.4%
		(2) 救護施設	5	5	5				5	5	100.0%	5	100.0%
		(3) 乳児院	1	1	1				1	1	100.0%	1	100.0%
		(4) 障害児入所施設	5	5	5				5	5	100.0%	5	100.0%
		(5) 障害者支援施設	56	54	52				56	54	96.4%	52	92.9%
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	248	247	237	29	29	24	277	276	99.6%	261	94.2%
		(2) 更生施設											
		(3) 助産施設等	685	679	664	21	21	20	706	700	99.2%	684	96.9%
		(4) 児童発達支援センター等	6	6	6	5	5	5	11	11	100.0%	11	100.0%
(5) 身体障害者福祉センター等		154	146	140	15	14	13	169	160	94.7%	153	90.5%	
ニ	幼稚園等	76	74	71				76	74	97.4%	71	93.4%	
7		学校	888	879	824	6	5	5	894	884	98.9%	829	92.7%
8		図書館等	123	121	115	40	40	35	163	161	98.8%	150	92.0%
9	イ	特殊浴場	22	22	22	1	1	1	23	23	100.0%	23	100.0%
	ロ	一般浴場	24	24	21	10	9	8	34	33	97.1%	29	85.3%
10		停車場等	2	2	2	2	2	1	4	4	100.0%	3	75.0%
11		神社・寺院等	672	632	550	115	95	75	787	727	92.4%	625	79.4%
12	イ	工場等	832	803	749	7	6	5	839	809	96.4%	754	89.9%
	ロ	スタジオ	4	4	4				4	4	100.0%	4	100.0%
13	イ	駐車場等	11	11	9	3	3	3	14	14	100.0%	12	85.7%
	ロ	航空機格納庫	1	1	1				1	1	100.0%	1	100.0%
14		倉庫	184	173	164	7	6	5	191	179	93.7%	169	88.5%
15		事務所等	1,596	1,515	1,359	344	309	235	1,940	1,824	94.0%	1,594	82.2%
16	イ	特定複合用途	2,640	2,421	2,214	360	294	255	3,000	2,715	90.5%	2,469	82.3%
	ロ	非特定複合用途	620	574	536	36	26	18	656	600	91.5%	554	84.5%
16の2		地下街	1	1	1				1	1	100.0%	1	100.0%
17		文化財	25	25	23	1	1	1	26	26	100.0%	24	92.3%
計			15,907	15,165	14,035	3,655	3,112	2,680	19,562	18,277	93.4%	16,715	85.4%

(注1) 網掛けは特定防火対象物を示す。

(注2) 6項イ(1)：特定診療科目を有し、かつ一般病床又は療養病床を有するもの

(2)：特定診療科目を有し、かつ4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの

(3)：(1)、(2)以外の病院、有床診療所、または入所施設を有する助産所

(4)：無床診療所、無床助産所

令和6年度防火管理講習実施状況

第3-3表

令和7.3.31現在

	防火管理新規講習						防火管理再講習	
	甲種		乙種		合計		甲種	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
新潟市	6	420			6	420	2	95
長岡市	3	236	1	14	4	250	1	63
三条市	2	95	1	1	3	96		
柏崎市	2	110			2	110	1	26
小千谷市	1	42			1	42		
見附市	1	49			1	49		
村上市	2	46			2	46	1	12
糸魚川市	1	33			1	33	1	15
五泉市	1	38			1	38		
阿賀野市								
佐渡市							1	8
魚沼市	1	33			1	33		
南魚沼市	2	92			2	92	1	13
阿賀町								
加茂地域								
燕・弥彦 総合事務組合	1	47			1	47	1	22
新発田地域 広域事務組合	1	58			1	58	1	14
十日町地域	1	60			1	60	1	8
上越地域	4	252	1	12	5	264	1	32
日本防火・防災協会	5	499			5	499	1	24
県計	34	2,110	3	27	37	2,137	13	332
(注1) 再講習の対象は甲種のみ。								
(注2) 日本防火・防災協会実施の講習は、県内開催分のみを示す。								

特定防火対象物の防火管理の実施状況

第3-4表

令和7.3.31現在

防火対象物の区分	消火・避難訓練(各2回以上実施)								防火物品使用						防火対象物定期点検報告				
	該当対象物数	消火訓練		避難訓練		防火防火対象物数	カーテン等			じゅうたん等			該当対象物数	特例認定	点検報告	うち基準適合	点検報告実施率(特例認定含む)		
		実施	実施率	実施	実施率		使用しているもの	うち防火物品を全部使用しているもの		使用しているもの	うち防火物品を全部使用しているもの								
								適合率	適合率		適合率	適合率							
1 イ 劇場等	65	45	69.2%	48	73.8%	89	54	53	98.1%	49	49	100.0%	64	24	16	10	62.5%		
ロ 公会堂等	2,082	452	21.7%	487	23.4%	1,966	1,095	1,015	92.7%	500	468	93.6%	540	220	121	72	63.1%		
2 イ キャバレー等	10	1	10.0%	1	10.0%	5	3	3	100.0%	5	5	100.0%					-		
ロ 遊技場等	129	76	58.9%	79	61.2%	146	92	84	91.3%	80	78	97.5%	90	54	7	5	67.8%		
ハ 性風俗店舗等			-		-				-			-							
ニ カラオケボックス等	35	21	60.0%	23	65.7%	34	16	14	87.5%	20	17	85.0%	2		1	1	50.0%		
3 イ 料理店等	265	38	14.3%	38	14.3%	298	194	176	90.7%	207	195	94.2%	30	13	6	5	63.3%		
ロ 飲食店	1,604	305	19.0%	324	20.2%	1,918	919	795	86.5%	563	509	90.4%	74	12	22	6	45.9%		
4 百貨店等	2,444	984	40.3%	1,071	43.8%	3,465	1,525	1,431	93.8%	651	618	94.9%	575	165	191	137	61.9%		
5 イ 旅館等	1,029	347	33.7%	378	36.7%	1,696	1,435	1,366	95.2%	1,234	1,196	96.9%	300	90	59	24	49.7%		
6 イ (1)	病院等	37	33	89.2%	33	89.2%	65	62	62	100.0%	33	33	100.0%	39	19	8	1	69.2%	
(2)		8	6	75.0%	6	75.0%	9	8	8	100.0%	6	6	100.0%	2	1	1		100.0%	
(3)		57	39	68.4%	39	68.4%	115	106	106	100.0%	65	65	100.0%	28	12	7	4	67.9%	
(4)		170	62	36.5%	70	41.2%	1,034	767	748	97.5%	287	276	96.2%	10	3	2	1	50.0%	
ロ (1)	老人短期入所施設等	751	543	72.3%	583	77.6%	912	823	800	97.2%	321	304	94.7%	14	5	2	2	50.0%	
(2)	救護施設	5	4	80.0%	5	100.0%	10	10	9	90.0%	5	5	100.0%					-	
(3)	乳児院	1	1	100.0%	2	200.0%	3	2	2	100.0%	2	1	50.0%					-	
(4)	障害児入所施設	5	4	80.0%	3	60.0%	8	7	7	100.0%	4	2	50.0%					-	
(5)	障害者支援施設	56	53	94.6%	59	105.4%	123	104	102	98.1%	47	46	97.9%	1					
ハ (1)	老人デイサービスセンター等	277	202	72.9%	227	81.9%	447	380	361	95.0%	168	158	94.0%	4	3			75.0%	
(2)	更生施設			-		-	1					-						-	
(3)	助産施設等	706	374	53.0%	448	63.5%	794	703	686	97.6%	202	189	93.6%	17	7	1		47.1%	
(4)	児童発達支援センター等	11	20	181.8%	20	181.8%	67	35	35	100.0%	14	13	92.9%					-	
(5)	身体障害者福祉センター等	169	163	96.4%	182	107.7%	562	396	377	95.2%	149	137	91.9%	3	2	1	1	100.0%	
ニ 幼稚園等	76	31	40.8%	42	55.3%	120	101	98	97.0%	26	26	100.0%	4	2			50.0%		
9 イ 特殊浴場	23	14	60.9%	14	60.9%	28	20	19	95.0%	20	20	100.0%	17	4	3	2	41.2%		
16 イ 特定複合用途	3,000	936	31.2%	1,013	33.8%	5,101	2,205	1,957	88.8%	1,277	1,177	92.2%	587	165	149	78	53.5%		
16の2 地下街	1					1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1		1		100.0%		
計	13,016	4,754	36.5%	5,195	39.9%	19,017	11,063	10,315	93.2%	5,936	5,594	94.2%	2,402	801	598	349	58.2%		

(注1) 防火物品使用の対象物数は、延面積150㎡以上又は防火物品を使用しなければならない部分の床面積の合計が150㎡以上のもの。

(注2) 適合率(防火防火対象物において使用される防火対象物品が全て防火物品である防火防火対象物の割合を示す。

(注3) 6項イ(1): 特定診療科目を有し、かつ一般病床又は療養病床を有するもの

(2): 特定診療科目を有し、かつ4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの

(3): (1)、(2)以外の病院、有床診療所、または入所施設を有する助産所

(4): 無床診療所、無床助産所

消防用設備等の設置及び点検報告の状況

第3-5表

令和7.3.31現在

防火対象物の区分			屋内消火栓設備				スプリンクラー設備				自動火災報知設備				点検報告					
			該当 対象物数	特例 適用	設置	うち 一部 違反	適合率	該当 対象物数	特例 適用	設置	うち 一部 違反	適合率	該当 対象物数	特例 適用	設置	うち 一部 違反	適合率	該当 対象物数	報告	
1	イ	劇場等	57	1	56	1	98.2%	22	1	21		100.0%	82	4	78		100.0%	96	80	83.3%
	ロ	公会堂等	248	8	240	2	99.2%	12		12		100.0%	895	64	831	7	99.2%	2,107	1,249	59.3%
2	イ	キャバレー等					-					-	3		3		100.0%	12	6	50.0%
	ロ	遊技場等	63	1	62		100.0%	6		6		100.0%	152	1	151	1	99.3%	157	124	79.0%
	ハ	性風俗店舗等					-					-					-			-
	ニ	カラオケボックス等	2		2		100.0%					-	39		39	1	97.4%	38	31	81.6%
3	イ	料理店等	50	2	48	3	94.0%					-	263	2	261	7	97.3%	299	207	69.2%
	ロ	飲食店等	32	1	28		90.6%	1		1		100.0%	823	19	803	13	98.3%	2,876	1,320	45.9%
4		百貨店等	440	10	428	3	98.9%	122	1	120		99.2%	2,248	20	2,225	18	99.1%	3,769	2,844	75.5%
5	イ	旅館等	409	11	394	6	97.6%	38		38		100.0%	2,315	233	2,075	26	98.6%	2,235	1,520	68.0%
	ロ	共同住宅等	741	405	333	2	99.3%	86	52	34		100.0%	3,959	1,275	2,679	12	99.6%	18,192	9,250	50.8%
6	イ	(1) 病院等	26		26		100.0%	65	1	64		100.0%	82		82	2	97.6%	76	65	85.5%
		(2)	1		1		100.0%	6		6		100.0%	10		10		100.0%	10	8	80.0%
		(3)	46	1	45		100.0%	67		67	1	98.5%	143		143	1	99.3%	125	104	83.2%
		(4)	16	2	14		100.0%	3		3		100.0%	431	5	425	3	99.1%	1,091	738	67.6%
	ロ	(1) 老人短期入所施設等	68	2	66		100.0%	943	1	942	2	99.8%	969		969		100.0%	943	817	86.6%
		(2) 救護施設	4		4		100.0%	9		9		100.0%	11		11		100.0%	10	8	80.0%
		(3) 乳児院	1		1		100.0%	1		1		100.0%	3		3		100.0%	3	3	100.0%
		(4) 障害児入所施設	1		1		100.0%	8		8		100.0%	9		9		100.0%	8	8	100.0%
		(5) 障害者支援施設	5		5		100.0%	133	2	131	1	99.2%	138	1	137	1	99.3%	140	119	85.0%
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	39		39		100.0%	24		24		100.0%	362		362	1	99.7%	475	382	80.4%
		(2) 更生施設					-					-	1		1		100.0%			-
		(3) 助産施設等	136	3	133		100.0%					-	764		764	1	99.9%	856	754	88.1%
		(4) 児童発達支援センター等	5		5		100.0%					-	20	1	19		100.0%	90	65	72.2%
	ニ	(5) 身体障害者福祉センター等	13	1	12		100.0%	3		3		100.0%	553	38	515	1	99.8%	711	551	77.5%
		幼稚園等	55	2	53		100.0%	3		3		100.0%	135		135		100.0%	132	111	84.1%
7		学校	1,387	8	1,378	11	99.1%					-	1,775	2	1,773	12	99.3%	1,805	1,541	85.4%
8		図書館等	68	5	63		100.0%	1		1		100.0%	173	5	168		100.0%	259	217	83.8%
9	イ	特殊浴場	9		9		100.0%					-	27		27		100.0%	34	20	58.8%
	ロ	一般浴場	14		14		100.0%					-	38		38		100.0%	79	47	59.5%
10		停車場	6		6		100.0%					-	33	7	26		100.0%	70	46	65.7%
11		神社・寺院等	72	36	36		100.0%					-	160	26	134	1	99.4%	1,738	745	42.9%
12	イ	工場	2,525	227	2,166	33	93.5%	2		2		100.0%	7,267	327	6,797	156	95.9%	14,621	7,143	48.9%
	ロ	スタジオ	57		57		100.0%					-	8		8		100.0%	9	7	77.8%
13	イ	駐車場	6	1	5		100.0%					-	343	10	332	4	98.5%	1,480	715	48.3%
	ロ	航空機格納庫	2		2		100.0%					-	15	1	14		100.0%	15	13	86.7%
14		倉庫	1,177	166	950	12	93.8%	18	8	10		100.0%	4,148	218	3,867	59	97.1%	10,957	5,118	46.7%
15		事務所	789	218	566	1	99.2%	20	4	16		100.0%	3,185	302	2,878	19	99.2%	12,064	6,577	54.5%
16	イ	特定複合用途	248	18	228	1	98.8%	287	4	283	2	99.3%	3,713	933	2,767	58	98.1%	5,353	2,789	52.1%
	ロ	非特定複合用途	140	21	101	1	86.4%	6	1	4		83.3%	744	58	671	17	95.7%	3,448	1,248	36.2%
16の2		地下街					-	1		1		100.0%	1		1		100.0%	1	1	100.0%
16の3		準地下街					-					-					-			-
17		文化財	2		2		100.0%					-	165	49	103		92.1%	176	97	55.1%
18		アーケード					-					-					-	27	2	7.4%
		計	8,960	1,152	7,577	76	96.6%	1,887	75	1,810	6	99.6%	36,205	3,601	32,334	421	98.1%	86,587	46,690	53.9%

(注1) 網掛けは特定防火対象物を示す。

(注2) 消防設備の設置状況について、消防法施行令第8条に規定する区画がされた部分は、それぞれ一の対象物として数える。

(注3) 「一部違反」とは設置しているが一部違反がある状態を示す。

(注4) 適合率 = (「特例適用」 + 「設置」 - 「一部違反」) ÷ 「該当対象物」

(注5) 6項イ (1) : 特定診療科目を有し、かつ一般病床又は療養病床を有するもの

(2) : 特定診療科目を有し、かつ4人以上の患者を入院させるための施設を有するもの

(3) : (1)、(2)以外の病院、有床診療所、または入所施設を有する助産所

(4) : 無床診療所、無床助産所

消防設備士試験合格者数及び合格率

第3-6表

免状種類		甲種							乙種							計	
		特類	1類	2類	3類	4類	5類	小計	1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類		小計
合格者数	令和6年度	4	59	15	24	109	21	232	11	6	11	66	4	220	45	363	595
	(合格率)	26.7%	25.4%	22.7%	29.3%	33.9%	38.9%	30.1%	15.9%	24.0%	37.9%	36.7%	14.8%	34.4%	71.4%	35.1%	33.0%

消防設備士講習受講者数

第3-7表

区分		特殊消防用設備等	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	計
受講者数	令和6年度	14	297	559	521	1,391

幼少年消防クラブ・女性（婦人）防火クラブの現況

第3－8表

令和7. 4. 1現在

消防本部	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性（婦人）防火クラブ	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
新 潟 市					23	118
長 岡 市	30	2,295			3	74
三 条 市	25	1,471			1	33
柏 崎 市	30	1,838			1	20
小 千 谷 市	19	1,054	9	698	4	73
見 附 市	11	345				
村 上 市	1	17			2	237
糸 魚 川 市	2	75	1	24		
五 泉 市	19	1,034			1	17
阿 賀 野 市	15	1,104			1	9
佐 渡 市	4	126			1	7
魚 沼 市	6	356			1	564
南 魚 沼 市	25	1,039	1	18	3	610
阿 賀 町						
加 茂 地 域			8	35		
燕・弥彦総合	25	1,581				
新 発 田 地 域	47	3,863				
十 日 町 地 域	27	1,184	1	23	1	42
上 越 地 域	76	5,560	3	42	1	45
計	362	22,942	23	840	43	1,849

《 危 険 物 行 政 》

危険物規制対象数調（完成検査済証交付施設）

第4-1表

令和7.3.31現在

製造所等の別 消防本部 及び署設置 市町村の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					事 業 所	
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 所	貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 所	簡 易 貯 蔵 所	移 動 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 販 売 取 扱 種 所	第 二 販 売 取 扱 種 所	移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所
県 計	10,567	95	7,061	953	1,405	160	2,271	34	2,107 (264)	131	3,411	1,558 (210)	14	12	35	1,792	4,943
新 潟 市	2,599	29	1,692	224	402	47	379	8	594 (103)	38	878	406 (74)	4	4	27	437	1,105
長 岡 市	944	2	610	110	90	13	193		186 (9)	18	332	175 (26)	3	1		153	457
三 条 市	393		233	47	33	11	70	1	70	1	160	67 (12)	2	2		89	281
柏 崎 市	426		265	42	49	6	84	1	80	3	161	61 (9)	2	1		97	196
小 千 谷 市	182		128	19	23	6	51	1	27	1	54	24 (5)				30	100
見 附 市	124	1	86	12	36	2	21	1	14		37	22 (4)				15	63
村 上 市	310		177	13	31	2	66	1	63	1	133	64 (7)				69	145
糸 魚 川 市	335	8	204	34	64	3	41		57 (7)	5	123	46 (4)				77	130
五 泉 市	147		89	8	10	2	34		34	1	58	37 (3)				21	84
阿 賀 野 市	263	3	155	24	24	1	59	1	45	1	105	44 (2)				61	136
佐 渡 市	366		237	24	39	4	90		75 (1)	5	129	69 (5)			3	57	177
魚 沼 市	199		131	16	6	2	64	1	41	1	68	31 (5)	2	1		34	128
南 魚 沼 市	773		584	25	37	13	397	2	108	2	189	65 (6)		1		123	502
阿 賀 町	110		75	4	9	2	36	2	22		35	18				17	62
加茂市・田上町 消防衛生保育組合	108		68	16	13	2	20		16	1	40	17 (2)		1		22	57
燕・弥彦 総合事務組合	317		198	42	26	22	49	1	55	3	119	66 (6)				53	165
新発田地域 広域事務組合	1,004	11	740	92	242	9	100	6	264 (86)	27	253	114 (15)			2	137	303
十日町地域 広域事務組合	406		295	8	17	2	186	3	77	2	111	56 (4)	1			54	232
上越地域 消防事務組合	1,560	41	1,094	193	254	11	331	5	279 (58)	21	425	176 (21)		1	2	246	619
2以上の許可行政庁の 区域にわたるもの	1										1				1		1

(注) 1. 移動タンク貯蔵所の項中かっこ内には、タンク容量が14,000リットルを超える被けん引車型の数を再掲
 2. 給油取扱所の項中かっこ内には、セルフスタンドの数を再掲

危険物施設数の推移 (完成検査済証交付施設・総計)

第4-2表

調査年月日	総数	対前年増加率	製造所	貯蔵所	取扱所
令和3. 3. 31現在	11,238	-1.1%	96	7,528	3,614
令和4. 3. 31現在	11,093	-1.3%	96	7,430	3,567
令和5. 3. 31現在	10,944	-1.3%	93	7,331	3,520
令和6. 3. 31現在	10,738	-1.9%	94	7,181	3,463
令和7. 3. 31現在	10,567	-1.6%	95	7,061	3,411

容量別特定屋外タンク貯蔵所の数 (完成検査済証交付施設)

第4-3表

令和7. 3. 31現在

容量 消防本部 及び署設置 市町村の別	千 〜 5 千 kl		5 千 〜 1 万 kl			1 万 〜 5 万 kl			5 万 〜 10 万 kl			10 万 〜 20 万 kl			20 万 kl 以上	計		
	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適	旧 法	合 新 基 準 適		
県 計	99	57	56	27	12	12	12	10	10	13	2	2	4	4	4	155	85	84
新 潟 市	71	52	51	16	12	12	10	10	10	7						104	74	73
糸 魚 川 市	2															2		
佐 渡 市	8	3	3	1												9	3	3
新 発 田 地 域 広 域 事 務 組 合	10	2	2				2			6	2	2	4	4	4	22	8	8
上 越 地 域 消 防 事 務 組 合	8			10												18		

危険物取扱者試験合格者数及び合格率

第4-4表

区分	種別	計	甲種	乙種						丙種
				1類	2類	3類	4類	5類	6類	
合格者数	令和6年度 (合格率：%)	2,715 (36.2)	147 (33.3)	128 (72.3)	127 (72.6)	175 (57.0)	1,542 (29.2)	168 (57.1)	153 (64.0)	275 (47.6)

危険物取扱者（保安講習）の受講者数

第4-5表

年度	受講者数合計	給油取扱所	コンビナート	一般（その他）
令和6年度	(47) 5,271	(6) 321	(9) 916	(32) 4,034

注)かっこ内は講習回数

危険物施設に対する立入検査実施状況

第4-6表

令和6. 4. 1～令和7. 3. 31

施設の区分	合計	製造所	貯蔵所									取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク所	屋内タンク所	地下タンク所	簡易タンク所	移動タンク所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	移送取扱所	一般取扱所	
消防本部及び署設置・未設置の別	対象施設数	10,567	95	7,061	953	1,405	160	2,271	34	2,107	131	3,411	1,558	14	12	35	1,792
	検査施設数	5,398	35	3,432	464	609	72	908	25	1,285	69	1,931	1,016	3	5	25	882
	延回数	5,544	36	3,547	467	662	72	917	25	1,335	69	1,961	1,038	3	5	25	890
消防本部及び署設置市町村分	対象施設数	10,566	95	7,061	953	1,405	160	2,271	34	2,107	131	3,410	1,558	14	12	34	1,792
	検査施設数	5,397	35	3,432	464	609	72	908	25	1,285	69	1,930	1,016	3	5	24	882
	延回数	5,543	36	3,547	467	662	72	917	25	1,335	69	1,960	1,038	3	5	24	890
2以上の許可行政庁の区域にわたるもの	対象施設数	1										1				1	
	検査施設数	1										1				1	
	延回数	1										1				1	

危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

第4-7表

令和6. 4. 1～令和7. 3. 31

施設の区分	合計	製造所	貯蔵所									取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク所	屋内タンク所	地下タンク所	簡易タンク所	移動タンク所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	移送取扱所	一般取扱所	
命令の区分																	
製造所等における危険物の貯蔵取扱いの基準に関する遵守命令 (法第11条の5)																	
製造所等の位置、構造、設備の基準に関する措置命令 (法第12条第2項)																	
製造所等の使用停止命令 (法第12条の2)																	
製造所等の緊急使用停止命令等 (法第12条の3)	7	1	2		1					1		4	3				1
危険物の無許可貯蔵、取扱いに対する措置命令 (法第16条の6)																	

危険物施設等の事故発生状況（令和6年）

第4-8表

施設別	月 別												不明	計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
製 造 所	2		1			2	2			1		1	1	10
屋 内 貯 蔵 所														0
屋外タンク貯蔵所	1				1									2
屋内タンク貯蔵所														0
地下タンク貯蔵所					1								1	2
簡易タンク貯蔵所														0
移動タンク貯蔵所					1	1	1	1					1	5
屋 外 貯 蔵 所														0
給 油 取 扱 所	2	3	2		3	1	3	2	3	3	1	1	1	25
販 売 取 扱 所														0
移 送 取 扱 所														0
一 般 取 扱 所	1	1	1		1	1	2		2		1		2	12
そ の 他 施 設														0
無 許 可 施 設														0
危 険 物 運 搬 中														0
計	6	4	4	0	7	5	8	3	5	4	2	2	6	56

施設別火災・事故発生状況

第4-9表

区分 年	計	製造所	貯 蔵 所			取扱所	無許可施設	危険物運搬中
			屋 内 <small>(簡易タンク含む。)</small>	地下タンク	屋 外 <small>(移動タンク含む。)</small>			
R2	26	1		2	2	20		1
R3	45	4		5	10	24	2	
R4	71	1	1	4	11	53	1	
R5	60	7		2	9	41	1	
R6	56	10		2	7	37		

事故区分別火災・事故発生状況

第4-10表

区分 年	計	火災	流出	その他
R2	26	4	11	11
R3	45	6	22	17
R4	71	9	30	32
R5	60	6	28	26
R6	56	4	30	22

《 救 急 救 助 体 制 》

救 急 活 動 体 制

第5-1表

令和7年4月1日現在

区分 市町村名	救急体制													救急医療体制		
	救急自動車数		救急隊数		救急隊員数								救急 告示 病院等	その 他の 医療 機関	計	
	計	高規格救急車	計	救急 救命士 運用隊	計 (兼任B 除く)	救急 救命士	運用救急 救命士	専任		兼任A		兼任B				
								救急 救命士	運用救急 救命士	救急 救命士	救急 救命士	救急 救命士	救急 救命士			
県 計	161	160	132	132	1,671	796	754	330	255	1,341	541	657	94	62	1,530	1,592
新 潟 市	33	33	25	25	240	161	148	168	119	72	42	292	35	20	667	687
長 岡 市	18	18	14	14	124	86	80	65	51	59	35	95	12	4	137	141
三 条 市	6	6	5	5	42	30	29	32	24	10	6	46	3	4	74	78
柏 崎 市	6	6	5	5	78	30	28	14	10	64	20	31	3	3	64	67
小 千 谷 市	4	3	2	2	18	12	12	8	8	10	4	8	4	1	18	19
見 附 市	4	4	4	4	47	20	19			47	20			1	20	21
村 上 市	7	7	7	7	111	38	38			111	38	8	2	3	50	53
糸 魚 川 市	6	6	5	5	45	24	23			45	24	40	11	1	19	20
五 泉 市	5	5	4	4	64	24	24			64	24	8		1	20	21
阿 賀 野 市	4	4	4	4	63	23	21			63	23	13	6		15	15
佐 渡 市	11	11	9	9	137	47	47			137	47			2	40	42
魚 沼 市	4	4	3	3	39	18	18			39	18	9		1	16	17
南 魚 沼 市	6	6	5	5	78	30	29			78	30			4	17	21
阿 賀 町	4	4	3	3	47	28	24			47	28			1	4	5
加茂市・田上町 消防衛生保育組合	5	5	3	3	41	24	22	13	13	28	11	4	1	1	18	19
燕・弥彦 総合事務組合	8	8	8	8	126	56	55			126	56			1	50	51
新発田地域 広域事務組合	10	10	9	9	142	52	51			142	52			3	114	117
十日町地域 広域事務組合	7	7	6	6	63	34	33	3	3	60	31	24	3	3	25	28
上越地域 消防事務組合	13	13	11	11	166	59	53	27	27	139	32	79	14	8	162	170

救 助 活 動 体 制

第5-11表

令和7年4月1日現在

区分 団体名	救助隊（省令第3条救助隊）				うち特別救助隊（省令第4条救助隊）			
	隊数	うち 専任隊	隊員数	うち 専任隊員	隊数	うち 専任隊	隊員数	うち 専任隊員
県 計	36	14	581	200	10	9	152	132
新潟市	9	9	135	135	5	5	75	75
長岡市	4	1	50	14	1	1	14	14
三条市	1	1	16	16	1	1	16	16
柏崎市	1	1	12	12	1	1	12	12
小千谷市	1	1	8	8				
見附市	1		30					
村上市	1		25					
糸魚川市	1		19					
五泉市	2		30					
阿賀野市	1		23					
佐渡市	2		30					
魚沼市	1		12					
南魚沼市	2		33					
阿賀町	1		27					
加茂市・田上町 消防衛生保育組合	1		15					
燕・弥彦 総合事務組合	2		36					
新発田地域 広域事務組合	2		38		1		20	
十日町地域 広域事務組合	1		12					
上越地域 消防事務組合	2	1	30	15	1	1	15	15

新潟市の特別救助隊（省令第4条の規定による救助隊）のうち、1隊は特別高度救助隊

救助活動のための主な救助器具の保有状況

第5-12表

令和7年4月1日現在

消防本部名	一般救助用器具							重量物排除用器具									切断用器具						
	かぎ付き はしご	三連梯子	金属製 折りたたみ 梯子 又は ワイヤー梯 子	空気式 救助マット	救命索 発射銃	サバイバー スリング 又は 救命用縛 帯	平担架	油圧 ジャッキ	油圧 スプレッ ダー	可搬 ウィンチ	マンホー ル 救助器具	救助用 簡易起重 機	マット型 空気ジャッ キ	大型油圧 スプレッ ダー	救助用 支柱器具	チェーン ブロック	油圧 切断機	エンジン カッター	ガス 溶断器	チェーン ソー	鉄線 カッター	空気鋸	大型油圧 切断機
県 計	162	246	58	36	39	216	60	77	64	89	28	16	93	59	19	14	65	121	32	136	259	46	57
新潟市消防局	51	60	10	10	9	28	18	11	12	20	8	2	12	12	6	8	12	19	6	18	72	13	13
長岡市消防本部	24	27	7	5	5	28	4	13	13	5	5	1	42	12	2	1	16	6	6	17	43	5	10
三条市消防本部	8	13	1	1	1	13	1	12	1	6	1	2	1	3	1			15	1	11	17	1	4
柏崎市消防本部	9	14	2	1	2	7	2	3	5	8	2	1	3	3			5	4		12	5	2	3
小千谷市消防本部	3	6	1	1	1	11	1	1		2	1		1	2		2	1	1	1	2	3	1	1
見附市消防本部	6	6	1	1	1	9	1	1	1	3	1		7	1	1		1	4		3	6		1
村上市消防本部	4	8	2	1	1	12	3	2	1	2	1	1	3	5			1	8		7	6	2	5
糸魚川市消防本部	2	6	1	1	1	4		4	2	2		1	2	1		2	1	3	1	6	18	1	1
五泉市消防本部	5	9	3	2	2	13	3	1	4	5	1		3	1	2		3	5	1	3	8	2	1
阿賀野市消防本部	2	7	1	1	2	9	1	1	4	1	1		1	1			2	1	1	2	7	1	1
佐渡市消防本部	8	15	5	2	2	20	8	7	4	7	1		4	5			2	11	2	18	8	6	4
魚沼市消防本部	4	4	2	1	1	2	1	1	1	1	1		1	1			1	3	2	4	4	1	1
南魚沼市消防本部	6	6	1		2	12	3	2	3	2	2	4	1	2	3		3	7		4	7		2
阿賀町消防本部	2	2	1	1	1	2		1	1	1			1	1	1		1	1	1	1	2	1	1
加茂地域消防本部	4	6	11	1	1	6	1	4	1	2			1	1			1	2	1	3	6	1	1
燕・弥彦総合事務組合消防本部	4	15	2	2	1	17	2	2	3	5		2	3	1	1		5	13	2	6	10	2	2
新発田地域広域事務組合消防本部	6	12	3	2	2	10	1	3		2	1		2	4	1		3	4	3	4	24	2	3
十日町地域消防本部	8	10	1	1	2	7	3	3		4		1	2	1				5	2	7	2	3	1
上越地域消防局	6	20	3	2	2	6	7	5	8	11	2	1	3	2	1	1	7	9	2	8	11	2	2

救助活動のための主な救助器具の保有状況

第5-12表

令和7年4月1日現在

消防本部名	切断用器具		破壊用器具					検知・測定用器具						呼吸保護用器具						隊員保護用器具			
	空気切断機	コンクリート、鉄筋切断用チェーンソー	万能斧	ハンマー	携帯用コンクリート破壊器具	削岩機	ハンマドリル	生物剤検知器	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	化学剤検知器	空気呼吸器	空気補充用ボンベ	酸素呼吸器	簡易呼吸器	防塵マスク	送排風機	エアラインマスク	耐電手袋	耐電衣	耐電ズボン
県 計	31	6	508	248	43	41	42	1	113	67	77	411	6	1,255	542	78	82	1,971	71	2	427	96	94
新潟市消防局	12	1	181	78	11	11	12	1	24	10		15	5	281		20	16	1,432	15		107	29	29
長岡市消防本部	3	1	63	34	5	4	6		19	22	19	112		115		27	10	26	4		75	10	10
三条市消防本部			22	23	2	2	2		2	2	2	3		70		5		15	3		5	5	5
柏崎市消防本部			28	5	2	2	2		4		3	82	1	60			36	20	4		17	2	2
小千谷市消防本部	1		12	5	1	1	1		2	2	2	15		61	1		5	4	3		5	5	5
見附市消防本部	2		4	7	1					2		1		22				14	2		22	1	1
村上市消防本部			16	1	1	1	1		3	1	1			42	4		2	50	2		5	4	2
糸魚川市消防本部			16	7	2	3			3	3	2			28			2	17	1		8	2	2
五泉市消防本部			13	4	1	1	1		3		3	3		40				18	3		13	3	3
阿賀野市消防本部	1		19	7	1	1	2		1	1	1	18		44	84		2	7	2		5	2	2
佐渡市消防本部	4		33	16	1	2	4		6	6	6	24		81	1		1	92	8		37	4	4
魚沼市消防本部	1		3	3	2	1	1		4	4	4	13		23		5		10	2		8	2	2
南魚沼市消防本部			14	11	3	1	1		2	2	2	5		35	85		4	58	4		13	3	3
阿賀町消防本部	1	1	5	1		1			1	1	1	5		12	46				1		6		
加茂地域消防本部			11	6	1				1			3		14	39			8	1		17		
燕・弥彦総合事務組合消防本部	1		10	4	3	3	1		7	7	7	8		97	206	2		17	6		30	7	7
新発田地域広域事務組合消防本部	1		25	17	3	4	6		7			49		73		2		33	3		25	7	7
十日町地域消防本部	1	1	15	8	1	1	1		6	1	6	27		52	76	4		28	4		6	6	6
上越地域消防局	3	2	18	11	2	2	1		18	3	18	28		105		13	4	122	3	2	23	4	4

救助活動のための主な救助器具の保有状況

第5-12表

令和7年4月1日現在

消防本部名	隊員保護用器具									除染用器具				水難救助用器具										
	耐電長靴	防塵メガネ	携帯 警報機	防毒 マスク	化学防護 服 (陽圧式 化学防護 服を除く)	陽圧式 化学 防護服	耐熱服	放射線 防護服	特殊 ヘルメット	除染 シャワー	除染 シャワー (歩行可能 者用・担架 用)	除染剤 散布器	除染シャ ワー (多人数対 応用)	潜水器具	救命胴衣	水中 投光器	救命浮環	浮標	救命ボート	船外機	水中 スクーター	水中 無線機	水中時計	水中 テレビ カメラ
県 計	112	481	833	487	1,568	83	130	61	36	5	5	17	1	102	2,029	85	322	40	93	50		9	41	1
新潟市消防局	32	73	202	130	65	19	47	21		2	1	6	1	10	368	10	92	10	40	19		3		
長岡市消防本部	11	12	96	27	56	8	2	19			1	2		15	672	20	55	2	4	4		2	8	
三条市消防本部	5	12	69	42	124	4		3			1	1			127		27	1	4	2				
柏崎市消防本部	2	155	58		25	4	4	5				1		12	51	5	17	3	2	3		1	12	
小千谷市消防本部	5	5	5	8	3	3	3	5							36	2	5		2	2				
見附市消防本部	2	5	27	15	5	4	2								25		5		4	1				
村上市消防本部	5	5	31	37	72		4							9	60	12	9	5	3	2		2		
糸魚川市消防本部	2	13	40	5	14		5			1		1		6	36		6		1	1			6	
五泉市消防本部	9		28	17	4	3	2		18			1			40		6		2					
阿賀野市消防本部	2	5	8	3											19		3		3	1				
佐渡市消防本部	4	30	30	10	15	5	6				1	2		23	103	22	25	7	2	2			6	
魚沼市消防本部	2	60	23	20		5								9	26	9	4	2	3	2				
南魚沼市消防本部	3	10	50	30	246	2									50		5	2	2					
阿賀町消防本部		5		5	5	3			5						7		3		2	2				
加茂地域消防本部			9		4										13	3	5		2	1				
燕・弥彦総合事務組合消防本部	11	57	68	49	30	4	8							5	146	1	16		4	3				
新発田地域広域事務組合消防本部	7	6	44	10	2	4	12	2	13	1		2		7	90		17	7	6	3			9	
十日町地域消防本部	6	28	22	22	17	3	6								33		10		1					
上越地域消防局	4		23	57	881	12	29	6		1		2		6	127	1	12	1	6	2		1		1

救助活動のための主な救助器具の保有状況

第5-12表

令和7年4月1日現在

消防本部名	山岳救助用器具		検索用器具		高度救助用器具							その他の救助用器具										その他	
	登山器具	バスケット型担架	簡易画像探索器	画像探索器	地中音響探知機	熱画像直視装置	夜間用暗視装置	電磁波探査装置	二酸化炭素探査装置	水中探査装置	地震警報機	投光器	携帯投光器	携帯拡声器	携帯無線機	応急処置用セット	車両移動器具	緩降機	ロープ登降機	救助用降下機	発電機	大型ブローア	ウォーターカッター
県計	101	109	17	12	9	72	6	3	1	1	3	410	676	403	986	126	25	43	158	219	392	1	1
新潟市消防局	3	24		6	5	10	2	3	1	1	1	84	168	102	156	41	2	11			91	1	1
長岡市消防本部	5	17	4	1	1	12	1				1	32	99	50	75	21	6	7	13			38	
三条市消防本部	5	8	2		1	1						38	64	21	68	7	2	1	9			30	
柏崎市消防本部	5	7	2	1	1	8	2					27	16	24	60	6		4	2	21		19	
小千谷市消防本部	4	3				1						10	12	8	30	1	1	1	2	6		5	
見附市消防本部		2		1		3						8	22	11	24	1		2	5			8	
村上市消防本部	5	3	1									16	26	13	46	3	1		8	13		13	
糸魚川市消防本部	2	3				2						28	7	13	12	3		1	2			15	
五泉市消防本部		4	1			2						8	1	9	38	3		1				7	
阿賀野市消防本部	17	3				1						9	28	11	37	6	4					8	
佐渡市消防本部	1	7	1			4						39	42	29	52	6	1	2				42	
魚沼市消防本部	15	3		1		2						5	13	6	62	4	2	2	30	15		6	
南魚沼市消防本部	21	5	1			6						12	63	20	74	3			55	81		12	
阿賀町消防本部		2										2		3	27	1		1	1			3	
加茂地域消防本部	1					1						7	43	6	21	2			3	14		4	
燕・弥彦総合事務組合消防本部	5			1		9						17	32	23	52	3	2	1	4	66		5	
新発田地域広域事務組合消防本部	13	3	2			3						12	4	23	40	12		4	9			20	
十日町地域消防本部		6	1			2						10	10	10	38	1		1				10	
上越地域消防局	5	3	2	1	1	5	1				1	46	26	21	74	2	4	4	15	3		56	

市 町 村 別 救 助 活 動 状 況 (令和6年)

第5-13表

区 分 団体名	合 計			火 災			交通事故			水難事故			風水害等 自然災害事故			機械による 事故			建物等による事故			ガス及び 酸欠事故			破裂事故			その他の事故		
	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
県 計	1,056	657	649	19	19	11	421	181	228	119	88	62	4	3	5	38	30	30	137	124	111	18	11	10				300	201	192
新 潟 市	157	116	90	5	5	4	47	30	31	40	35	12				10	9	9	9	8	8							46	29	26
長 岡 市	185	123	107	6	6	2	67	23	24	8	4	3	1	1	2	6	5	5	54	53	44	5	2	1				38	29	26
三 条 市	25	15	16	2	2	2	15	6	7	1	1	1							5	5	5							2	1	1
柏 崎 市	49	17	15	1	1		25	7	8	9	4	3							1									13	5	4
小 千 谷 市	30	23	21	1	1	1	16	11	11							2	1	1	5	5	3	1	1	1				5	4	4
見 附 市	20	13	13				7	6	6	1	1	1							4	4	4	1	1	1				7	1	1
村 上 市	41	30	36				22	13	18	7	5	5				3	3	3	2	2	2							7	7	8
糸 魚 川 市	17	11	14				11	6	8	1	1	1				1	1	1										4	3	4
五 泉 市	19	8	8				12	2	2	1	1	1				1	1	1										5	4	4
阿 賀 野 市	22	15	16				14	10	11	1	1	1				1			1	1	1							5	3	3
佐 渡 市	56	14	19				29	4	8	5	3	4										1	1	1				21	6	6
魚 沼 市	24	22	24	1	1		4	4	7	4	3	2							1	1	1	1	1	1				13	12	13
南 魚 沼 市	76	62	88				28	16	40	2	2	2				1	1	1	4	4	3	1	1	1				40	38	41
阿 賀 町	15	10	9				5	2	2	1																		9	8	7
加茂市・田上町 消防衛生保育組合	17	8	11				9	3	6	3	2	2	1			1	1	1	3	2	2									
燕・弥彦 総合事務組合	77	44	43	1	1	1	30	9	9	6	6	6				1			25	18	17	4	3	3				10	7	7
新発田地域 広域事務組合	94	32	35				40	9	10	9	7	7	1	1	2	1	1	1	8	7	8	4	1	1				31	6	6
十日町地域 広域事務組合	44	35	29				12	6	6	7	7	7				5	5	5										20	17	11
上越地域 消防事務組合	88	59	55	2	2	1	28	14	14	13	5	4	1	1	1	5	2	2	15	14	13							24	21	20

(注) 1. 火災の場合の出動件数とは、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ計上しており、出動件数と活動件数は同数となっている。
2. 救助人員には、消防機関と他機関が共同して救助活動中、他機関が救助した人員を含むものであること。

事故種別出動人員・活動人員調（令和6年）

第5-14表

区分		事故種別									計
		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	
出動人員	専任救助隊員	86	839	621	4	138	165	11		601	2,465
	兼任救助隊員	44	1,123	299	8	74	214	57		899	2,718
	消防員	435	1,928	880	19	210	436	80		1,330	5,318
	救急員	77	1,757	364	9	128	397	62		755	3,549
	消防員	176								155	331
	計	818	5,647	2,164	40	550	1,212	210		3,740	14,381
活動人員	専任救助隊員	68	272	336	4	90	131	7		176	1,084
	兼任救助隊員	44	373	192	8	55	163	18		610	1,463
	消防員	233	538	376	14	107	280	39		663	2,250
	救急員	48	607	189	6	78	299	30		388	1,645
	消防員	175								152	327
	計	568	1,790	1,093	32	330	873	94		1,989	6,769

(注) 本表において、「火災」とは、救助隊及び消防隊が出動した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいうものであること。

転送回数別の事故種別・傷病程度別搬送人員（令和6年）

第5－8表

「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったため同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。

	転送回数 (構成比)	0回 (99.7%)	1回 (0.3%)	2回 (0.0%)	3回 (0.0%)	4回以上 (0.0%)	計 (100.0%)
事故種別	急病	72,985	222	0	0	0	73,207
	交通事故	5,025	15	0	0	0	5,040
	一般負傷	16,885	63	0	0	0	16,948
	その他	15,268	29	0	0	0	15,297
	計	110,163	329	0	0	0	110,492
傷病程度	死亡	2,647	16	0	0	0	2,663
	重症	11,079	66	0	0	0	11,145
	中等症	55,871	180	0	0	0	56,051
	軽症	40,556	67	0	0	0	40,623
	その他	10	0	0	0	0	10
	計	110,163	329	0	0	0	110,492

転送理由別件数（令和6年）

第5－9表

ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
6 (1.8%)	13 (4.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	155 (47.1%)	1 (0.3%)	153 (46.5%)	329 (100.0%)

※（ ）内は構成比

(注) 端数処理の関係（少数点第2位四捨五入）により、構成比の計が100にならない場合がある。

月別救急出場件数（令和6年）

第5－10表

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10,734 (8.8%)	9,323 (7.6%)	9,924 (8.1%)	9,317 (7.6%)	9,680 (7.9%)	9,599 (7.9%)	10,813 (8.9%)	11,855 (9.7%)	9,860 (8.1%)	10,001 (8.2%)	9,722 (8.0%)	11,348 (9.3%)	122,176 (100.0%)

※（ ）内は構成比

(注) 端数処理の関係（少数点第2位四捨五入）により、構成比の計が100にならない場合がある。

《消防職団員の活動状況と処遇》

消防機関の出動状況（令和6年）

第6－1表

種別 区分		計	火災	風水害等 の災害	演習・ 訓練等	救急	救助 活動	広報・ 指導
消署 防 本部所	出動回数	178,184	471	139	5,807	122,176	1,055	9,308
	出動延人員	592,110	10,304	769	35,480	374,792	13,780	53,057
消防 団	出動回数	14,451	296	53	3,237		4	3,796
	出動延人員	198,959	6,680	6,355	74,302		18	33,338

種別 区分		警防 調査	火災 調査	特別 警戒	搜索	予防 査察	誤報等	その他
消署 防 本部所	出動回数	6,610	574	1,372	38	20,883	543	9,208
	出動延人員	21,933	3,031	4,100	345	38,113	3,533	32,873
消防 団	出動回数	187		612	20	75	29	6,142
	出動延人員	1,171		20,494	393	147	456	55,605

消防団員の階級別報酬等

第6-2表

令和7年4月1日現在

区分 市町村名	報酬年額							回数、時間及び日額を支給単位としている 場合の出動手当額			
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	火災	風水害	警戒	訓練
県平均	130,657	92,077	65,953	51,590	45,028	38,217	36,517	7,872	7,872	5,292	3,317
新潟市	96,900	70,320	59,880	48,720	41,100	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500
長岡市	96,000	69,000	50,500	45,500	41,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,800
三条市	119,500	79,000	50,000	45,500	39,000	37,000	36,500	8,000	8,000	4,000	2,200
柏崎市	106,000	70,000	51,000	42,000	38,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
小千谷市	97,000	67,500	48,500	40,000	38,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
見附市	96,000	67,000	49,000	40,000	38,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,500
村上市	200,000	190,000	130,000	80,000	76,800	41,800	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
糸魚川市	140,300	92,000	60,000	45,500	37,500	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
五泉市	100,000	70,000	53,000	42,000	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
阿賀野市	119,500	76,400	48,300	41,800	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	5,400
佐渡市	131,000	96,000	58,000	49,000	44,000	37,000	36,500	8,000	8,000	5,000	5,000
魚沼市	97,000	67,500	48,500	40,000	38,000	37,000	36,500	10,000	10,000	10,000	2,000
南魚沼市	126,500	83,000	60,500	43,000	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,400
阿賀町	109,000	96,000	66,000	59,000	50,000	41,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
加茂市	148,900	99,900	67,700	49,900	41,700	39,000	36,500	8,000	8,000	7,000	3,800
田上町	131,000	93,000	65,000	49,000		37,000	36,500	8,000	8,000	2,700	2,800
燕市	145,000	86,000	69,000	62,000	48,000	37,000	36,500	8,000	8,000	4,000	4,000
弥彦村	132,000	86,000	63,800		41,800	37,000	36,500	8,000	8,000	3,600	3,600
新発田市	120,000	84,000	56,000	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,800	2,800
胎内市	123,000	80,000	59,000	46,000	38,000	38,000	36,500	7,100	7,100	3,550	2,000
聖籠町	118,000	78,000	62,000	54,000	62,000	40,000	36,500	8,000	8,000	2,800	2,800
十日町	132,000	93,000	66,000	49,500	40,500	37,000	36,500	8,280	8,280	4,000	4,000
津南町	132,000	93,000	66,000	49,500	40,500	37,000	36,500	8,280	8,280	4,000	4,000
妙高市	129,000	111,000	58,000	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	6,000	6,000
上越市	96,000	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	800	2,000
出雲崎町	174,000	92,400	62,400	51,600	42,000	37,500	36,500	8,000	8,000	2,500	2,500
湯沢町	200,000	160,000	120,000	80,000	70,000	40,000	36,500	8,000	8,000	4,000	4,000
刈羽村	140,000	100,000	75,000	55,000	45,000	39,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
関川村	214,100	143,300	122,000	87,100	68,900	37,200	36,500	2,500	2,500	2,500	1,400
粟島浦村	150,000	100,000	83,000	64,000	58,000	53,000	37,000	8,000	8,000	8,000	4,000

消防関係栄典・表彰受章者の状況（令和6年度）

第6-3表

1 叙位・叙勲・褒章

	叙 位				叙 勲			褒 章			
	正六位	従六位	正七位	従七位	瑞小	瑞双	瑞単	藍綬	紅綬	紺綬	
定例	春	/				1	3	13			/
	秋					1		13			
	第42回危険						10	4			
	第43回危険						4	11			
随時		2	9	4		3(3)	6(4)				

注（ ）内は、叙位と重複、内書き。

2 消防庁長官表彰（R7.3.5）

定 例 表 彰			
消 防 機 関		消 防 職 団 員	
表彰旗	竿頭授	消 防 職 団 員	永年勤続功労章
	1	吏員	吏員 26
		団員 1	団員 72

3 県知事表彰（R6.7.28）

定 例 表 彰					
消 防 職 団 員					消防機関
幹 部 功 績	教育主幹等	30 年 精 勤	20 年 精 勤	現 場 功 労	無火災消防機関功績章
143		429	1111		

4 退職消防団員報償（銀杯）

25年以上勤続（1号）	15年以上勤続（2号）
387	669

5 消防団等地域活動表彰（R7.3.5）

消防団表彰	2
事業所表彰	1

《 消 防 教 育 訓 練 》

消防教育訓練実施状況（令和6年度）

第7-1表

区分			実施期間	回数・日数	時間数	修了者数 (人)		
学校教育	消防職員に対する教育	初任科	第114期	R6. 4. 10 ~ R6. 9. 12	1回 107日	795	71	
			第115期	R6. 9. 26 ~ R7. 2. 28	1回 102日	760	38	
		警防科	第52期	R6. 6. 5 ~ R6. 6. 19	1回 11日	77	31	
		予防査察科	第10期	R7. 1. 8 ~ R7. 1. 22	1回 10日	70	34	
		火災調査科	第26期	R7. 3. 5 ~ R7. 3. 18	1回 10日	70	35	
		救急科	第42期	R6. 11. 5 ~ R6. 12. 24	1回 36日	250	45	
			第43期	R7. 1. 27 ~ R7. 3. 19	1回 36日	250	26	
		救助科	第46期	R6. 10. 1 ~ R6. 10. 30	1回 21日	147	34	
		初級幹部科	第69期	R6. 5. 8 ~ R6. 5. 21	1回 10日	70	29	
		操法審査員研修	—	R6. 4. 17 ~ R6. 4. 19	1回 3日	18	32	
	高度救助コース	第10回	R6. 7. 9 ~ R6. 7. 19	1回 8日	55	23		
	小計				11回 354日	2,562	398	
	消防団員に対する教育	基礎教育科	—	R6. 8. 24、R6. 9. 28	2回 2日	14	33	
		警防科	第42期	R6. 5. 24 ~ R6. 5. 25	1回 2日	11	33	
		初級幹部科	第128期	R6. 6. 28 ~ R6. 6. 29	1回 2日	11	26	
		指揮幹部科	現場指揮課程	第14期	R6. 6. 21 ~ R6. 6. 22	1回 2日	11	42
			分団指揮課程	第10期	R6. 8. 2 ~ R6. 8. 3	1回 2日	11	43
		女性消防団員科	—	R6. 9. 28	1回 1日	6	17	
		教育主幹科	—	R6. 6. 26	1回 1日	6	33	
小計				8回 12日	70	227		
校外講習			随時	18回 18日	58	2,727		
合計				37回 384日	2,690	3,352		

《防災行政の現況》

防災訓練の実施状況（令和6年度）

第8-1表

訓練の目的	回数
風水害	33
土砂災害	29
地震	43
津波	17
コンビナート災害	0
大火災	18
林野火災	0
原子力	17
火山災害	1
その他	3
合計（実回数）	161

訓練の形態	回数
総合（実働）訓練	87
図上訓練	19
通信訓練	3
その他	3
合計	112

※複数目的の訓練あり

地域住民等の自主防災組織

第8-2表

自主防災組織の組織数（令和7.4.1現在）				隊員数	組織されている地域の世帯数
町内会	小学校区	その他	計	（令和7.4.1現在）	（令和7.4.1現在）
5,579	51	51	5,681	1,052,918	806,163

指定緊急避難場所及び指定避難所

第8-3表

（令和8.1.1現在）

	指定箇所数	想定収容人数
指定緊急避難場所	2,931	8,333,145
指定一般避難所	1,819	867,819
指定福祉避難所	301	12,918

※市町村から県へ報告のあったもののみを集計

自 然 災 害 の 被 害 状 況

第8-4表

災害名称		雪害	能登半島地震	強風	強風	暴風	大雨	大雨	大雨	大雨	雪害	合計
被害概要												
被害発生市町村		長岡市、柏崎市、上越市、魚沼市、他6市町	新潟市他25市町村	燕市	燕市	上越市	新潟市新発田市	長岡市、新発田市、三条市、胎内市、五泉市、聖籠町	長岡市、上越市、妙高市、糸魚川市、出雲崎町	新潟市	新潟市、長岡市、上越市、十日町市、南魚沼市、他4市町	
発生日		R6.1.1～3.31	R6.1.1	R6.2.10	R6.5.16	R6.6.3	R6.7.25	R6.8.25	R6.9.19 9.23	R6.12.6 12.8	R6.12.1 12.31	
人的被害	死者	3人	6人								2人	11人
	行方不明											
	重傷	10	11		2						14	37
	軽傷	15	43	1						4	9	72
計		28	60	1	2					4	25	120
住家被害	全壊	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
	半壊		111									111
	一部破損		4,160									4,160
	床上水浸	1	21,192			1			9	6	6	21,206
床下水浸							3	33	18			69
計		1	25,477	1		1	3	42	18	6	6	25,555
罹災世帯数	世帯	—	4,737	—	—	—	—	9	—	—	—	4,746
罹災者数	人	—	10,791	—	—	—	—	15	—	—	—	10,806
被害額※	千円	—	17,798,372	115,398	—	7,125	33,287	65,760	1,628,019	1,236	50,990	19,700,187

※被害額については、人的被害、住家被害のあった災害で農林水産等の各種被害の合計

《航空消防防災体制》

消防防災ヘリコプターの運航状況(令和6年)

第9-1表

緊急運航											
救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防御活動		広域航空消防防災 応援活動		小計	
件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間
7	4:56	17	18:47	0	0:00	0	0:00	2	3:13	26	26:56

通常運航												合計		運航休止日数
災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備		小計				
件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	日数
11	11:39	58	56:56	4	5:16	0	0:00	3	2:34	76	76:25	102	103:21	307

《石油コンビナート防災対策》

特定事業所数と石油・高圧ガス取扱量等

第10-1表

令和7.4.1現在

地区名	特定事業所数			石油	高圧ガス	石油以外の危険物		指定可燃物		高圧ガス以外の可燃性ガス	毒物		劇物	
	1種	2種	計			4類	4類以外	固体類	液体類		石炭法	毒劇法	石炭法	毒劇法
				k l	千Nm ³ /日	k l	t	t	m ³	千m ³ /日	t	t	t	t
新潟東港	11 (2)	3	14	2,148,490 (1,839,003)	14,510	80,891 (36,817)				547,646			10,939	50,280
新潟西港	3 (1)	5	8	504,665 (310,622)	49,129	8,495 (6,470)	140 (140)	21,583 (18,583)	314 (314)	2,009	4	4	8,220	22,525
直江津	2 (1)	2	4	101,490 (81,229)	4,019	7,819 (6,504)	1,399 (108)	4,335 (4,198)	12		443	21	43	12,872

- (注) 1 特定事業所数1種欄の()内はレイアウト事業所数で内数である。
 2 石油及び石油以外の危険物並びに指定可燃物欄の()内は貯蔵量で内数である。

特定事業所等における危険物製造所等の数

第10-2表

令和6.11.1現在

地区	施設区分		製造所	貯蔵所					取扱所				合計		
	事業所区分			屋内貯蔵所	屋外タンク	貯蔵所	屋内タンク	貯蔵所	地下タンク	貯蔵所	屋外貯蔵所	計		給油取扱所	移送取扱所
新潟東港	特定事業所	第1種		3	106			5	4	118	1	19	20	40	158
		第2種		1	3					4			10	10	14
	その他事業所						1		1				2	2	3
	計			4	109		6	4	123	1	19	32	52	175	
新潟西港	特定事業所	第1種	17	11	142		1	1	155	2	10	25	37	209	
		第2種			24			1	25			18	18	43	
	その他事業所		7	4	24		1	1	30	2		8	10	47	
	計		24	15	190		2	3	210	4	10	51	65	299	
直江津	特定事業所	第1種	16	25	55			4	84		1	30	31	131	
		第2種		2	3			1	6			5	5	11	
	その他事業所			4	2		1	1	8			2	2	10	
	計		16	31	60		1	6	98		1	37	38	152	

《高圧ガス保安行政》

製造事業者等の数

第11-1表

(1) 高圧ガス保安法関係

	種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般ガス	第一種製造者	140	138	137	139	143
	第二種製造者	1,151	1,142	1,156	1,168	507
	販 売 所	1,278	1,297	1,329	1,348	1,373
	特定高圧ガス消費者	88	88	88	89	87
	第一種貯蔵所	88	89	90	89	89
	第二種貯蔵所	265	269	274	276	283
液化石油ガス	第一種製造者	86	82	80	75	74
	第二種製造者	1	1	1	2	2
	販 売 所	398	391	379	362	346
	特定高圧ガス消費者	45	44	44	43	43
	第一種貯蔵所	40	43	44	43	44
	第二種貯蔵所	19	20	21	20	19
冷凍	第一種製造者	59	59	59	58	54
	第二種製造者	1,113	1,122	1,123	1,136	1,155
	販 売 所	28	29	29	29	29
	容 器 検 査 所	45	41	41	38	24
小 計		4,844	4,855	4,895	4,915	4,272

※第二種製造者について、令和6年度より在宅酸素療法における患者等が行う酸素吸入のための高圧ガスの製造が非該当になったため大幅な減少あり。

(2) 液化石油ガス法関係

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販 売 所 (認定販売事業者)	463 (4)	452 (5)	436 (5)	421 (5)	405 5
充てん設備	60	56	59	58	64
特定供給設備	63	63	64	66	65
保安機関	486	476	458	442	429
特定液化石油ガス設備工事事業者	775	768	755	742	732
小 計	1,886	1,847	1,815	1,772	1,695

合 計	6,730	6,702	6,710	6,687	5,967
-----	-------	-------	-------	-------	-------

高圧ガス関係許可等件数

第11-2表

	事業所種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高保法	製造事業所 (設置・変更)	111	96	90	90	75
	販売事業所 (設置・変更)	48	44	59	29	46
	貯蔵所 (設置・変更)	9	12	6	12	9
	特定高圧ガス消費事業所 (設置・変更)	13	7	15	15	9
	容器検査所 (登録・更新)	11	4	11	4	1
	完成検査	97	84	78	75	70
	保安検査※	2	3	2	3	1
液石法	販売事業者 (登録)	0	1	0	0	0
	認定保安機関 (認定・更新・変更)	3	12	24	234	68
	貯蔵施設等 (設置・変更)	10	6	9	8	4
	充てん設備 (設置・変更)	10	8	5	9	12
	完成検査	14	6	11	11	11
	保安検査※	0	0	0	0	0

※保安検査は、平成18年度より民間検査機関からの受検を勧めている。

高圧ガス関係立入検査件数

第11-3表

	事業所種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高保法	製造事業所	152	102	147	147	68
	販売事業所	18	11	14	10	17
	貯蔵所	30	32	27	31	33
	特定高圧ガス消費事業所	27	16	24	24	18
	容器検査所	10	4	9	3	1
液石法	販売事業所	42	48	47	90	64
	認定保安機関	18	43	35	31	63
	充てん設備	23	11	7	16	3

高圧ガス製造保安責任者等試験合格者数及び合格率

第 1 1 - 4 表

	乙種機械	乙種化学	丙種化学 液 石	丙種化学 特 別	第二種 冷 凍	第三種 冷 凍	第一種 販 売	第二種 販 売	液化石油ガス 設 備 士	合計
令和 6 年度 合格者数	25	31	18	53	14	43	18	58	5	265
(合格率) (単位：%)	(21.9)	(41.3)	(28.6)	(43.1)	(41.2)	(36.4)	(22.5)	(46.0)	(71.4)	(35.8)

県内の高圧ガス事故件数(災害事故のみ)

第 1 1 - 5 表

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
高保法	11	9	12	4	15
液石法	5	6	6	4	2
合 計	16	15	18	8	17

《 火薬類取締行政 》

火薬類及び銃砲関係事業所数

第12-1表

令和6年度末現在

年度	製造 煙火	販 売						貯 蔵 (棟 数)										合 計	銃 砲				
		A	B	C	D	E	F	煙	競	小	一	二	三	実	煙	が	小		庫	小	製	販	計
		業	実	船	建	煙	技	一	二	三	実	煙	ん	計	外	貯	蔵		造	売			
R2	7	6	5	3		9	42	65	25		3	2	45	1	76	68	144	216	8	9	17		
R3	7	6	5	3		9	42	65	25	1	3	2	45	1	77	66	143	215	8	9	17		
R4	7	6	5	3		9	41	64	25	1	3	2	44	1	76	68	144	215	8	9	17		
R5	7	6	5	3		9	40	63	25	1	3	2	44	1	76	67	143	213	8	9	17		
R6	7	6	5	3		9	40	63	25	3	3	2	44	1	78	71	149	219	8	9	17		

※ B～Fについては、その品目のみを販売している事業所数を集計
(産業火薬とB～Fの品目を販売している場合はAに集計している。)

火薬類許可処理件数

第12-2表

令和6年度末現在

年度	譲 渡	譲 受	消 費	廃 棄	火薬庫 設置等	庫 外 貯蔵所	販 売	製造等	保 安 教 育	予 防 規 程	合 計
R2	10	42	(146) 182			3			20		257
R3	11	26	(220) 239	1	1	4	1		8	5	296
R4	11	24	(247) 266	1	1	4	1	(1) 1	6		315
R5	4	33	(240) 268		1	4		(1) 1	10		321
R6	13	26	(254) 275	3	(1) 3	8		(2) 2	12	2	344

備考 1) 消費の許可件数中 () 内は煙火の消費許可件数で内数
2) 火薬庫設置等及び製造等許可件数中 () 内は変更許可件数で内数

火薬類製造・取扱保安責任者試験合格者数及び合格率

第12-3表

		丙種火薬類製造 保安責任者	火薬類取扱保安責任者		計
			甲種	乙種	
合格者数	令和6年度	1	33	15	49
		(100.0)	(66.0)	(68.2)	(67.1)

備考 ()は合格率 当該年度の合格者数÷受験者数×100

火薬類及び猟銃関係事業所立入検査等結果

第12-4表

令和6年度末現在

年度	煙火製造施設		火薬庫		消費場所		販売所		庫外貯蔵所		合計		猟銃等製造所及び販売所	
	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数	検査件数	改善指示件数
R2	6		60	1	81		18	2	25		190	3	5	
R3	5	2	62	5	125	6	30	9	33		255	22	7	
R4	5	6	65	9	159	4	32	9	37	3	298	31	5	
R5	6	1	66	4	160		34	1	30	1	296	7	5	
R6	5		65	3	174	1	30	7	36	2	310	13	6	1

県内の火薬類事故件数

第12-5表

年	件数	死傷者		内訳
		死者	負傷者	
令和2年	2件			○がん具煙火消費中 2件
令和3年	0件			
令和4年	1件		1人	○煙火消費中 1件
令和5年	7件			○煙火消費中 6件 ○がん具煙火消費中 1件
令和6年	6件		3人	○煙火消費中 3件 ○がん具煙火消費中 3件